

四半期報告書

(第95期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

三井物産株式会社

E02513

本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	15
2 役員の状況	15
第4 経理の状況	16
1 四半期連結財務諸表	17
(1) 四半期連結貸借対照表	17
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	19
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21
2 その他	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	mitsui & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第95期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第94期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
収益(百万円)	1,179,779	1,415,602	4,911,609
法人所得税及び持分法損益前利益 (百万円)	87,941	111,997	314,098
四半期(当期)純利益 (三井物産(株)に帰属)(百万円)	104,447	125,802	307,926
包括損益(三井物産(株)に帰属)(百万円)	△53,837	110,431	631,260
売上高(百万円)	2,495,597	2,783,612	10,049,637
株主資本(百万円)	2,535,278	3,253,447	3,181,819
資本合計(百万円)	2,752,463	3,500,563	3,440,104
総資産額(百万円)	8,648,498	10,442,807	10,324,581
1株当たり四半期(当期)純利益 (三井物産(株)に帰属)(円)	57.23	68.93	168.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (三井物産(株)に帰属)(円)	-	-	-
株主資本比率(%)	29.31	31.15	30.82
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	134,028	112,267	461,430
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△108,765	△185,404	△753,297
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△56,335	△259	221,635
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	1,378,941	1,351,039	1,425,174

(注) 1. 当社の四半期連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

4. 収益、売上高には消費税等は含まれておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(三井物産(株)に帰属)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 株主資本及び株主資本比率における株主資本は、四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表における「株主資本合計」を示しております。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギーや鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において報告セグメント間で一部の事業を移管しました。詳細は「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結財務諸表注記9、「セグメント情報」を参照願います。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。そのほか、経営上の重要な契約等に該当する事項はありません。

当第1四半期連結会計期間に行われた主な資産の取得及び売却については、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には、当社及び連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

特に断りのない限り、将来に関する記述は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものです。

(1) 経営環境

当第1四半期連結累計期間における経営環境を概観しますと、世界経済は昨年後半からの回復基調を継続しているものの、そのペースは非常に緩慢なものにとどまりました。

米国経済は予想を上回る雇用者数の伸びと住宅価格の底入れを背景に、個人消費が成長を牽引しました。日本はアベノミクス効果による個人消費と輸出の増加を主因に、2013年1～3月の実質GDP(改定値)が前四半期比で年率4.1%増となり、主要先進国中で最も高い成長を見せました。

欧州は、財政危機の影響から脱却することができず、雇用・所得改善の兆しが見られないことから依然マイナス成長が続いています。中国は、政策の重点を成長のスピードから持続性に移す姿勢を鮮明にしています。足元ではGDP成長率が2四半期連続で鈍化しており、成長率低下の影響に対する懸念が台頭しています。

国際商品市況に目を転じますと、中国の需要増加のペースが鈍化している影響を受け、価格はやや軟調に推移しました。代表的な原油先物指標であるWTIは、4月半ばに80米ドル台まで下落しましたが、その後値を戻し100米ドル台での取引となっています。原油価格上昇については、中東地域での地政学的リスク増大への懸念も影響しているものと見えています。同じく鉄鉱石価格のスポット指標であるFe 62% CFR North Chinaは、一時110米ドル割れまで下落した後、130米ドル前後まで回復しており、当第1四半期連結累計期間においてはおおむね110～140米ドルのレンジで推移しました。

これまで世界経済を牽引してきた新興国の足踏みが目立ち、先進国の景気が底堅さを増す中、中国の成長鈍化と米国の量的緩和策第三弾(QE3)の段階的な縮小懸念という2つの材料が浮上しています。景気先行きに対する不透明感が依然払拭できない状況にありますが、当社としましては、今後も世界経済が全体として緩やかな成長を継続するとの認識を変えておりません。

(2) 経営成績の分析

①連結損益計算書

収益

収益合計は1兆4,156億円となり、前年同期の1兆1,798億円から2,358億円の増加となりました。

商品販売による収益は1兆2,940億円となり、前年同期の1兆520億円から2,420億円増加しました。

- ・エネルギーセグメントは673億円の増加となりました。取扱数量の増加により石油トレーディング事業が462億円の増加となったほか、円安の影響により石油・ガス生産事業が124億円の増加となりました。
- ・化学品セグメントは、石油化学品原料トレーディングの回復を主因に、498億円の増加となりました。
- ・米州セグメントは371億円の増加となりました。円安の影響に加え、穀物の取扱数量が増加したほか、Cinco Pipe And Supply(米国)による新規貢献がありました。
- ・生活産業セグメントは、穀物の取扱数量の増加により、320億円の増加となりました。
- ・金属資源セグメントは311億円の増加となりました。鉄鉱石価格の下落に一部相殺されたものの、円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により、豪州の鉄鉱石生産事業が175億円の増加となりました。

役務提供による収益は1,007億円となり、前年同期の914億円から93億円の増加となりました。

その他の収益は209億円となり、前年同期の364億円から155億円の減少となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の改善125億円に対応する収益の減少が主因です。

売上総利益

売上総利益は2,078億円となり、前年同期の2,019億円から59億円の増益となりました。

- ・金属資源セグメントは92億円の増益となりました。鉄鉱石価格の下落に一部相殺されたものの、円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により、豪州の鉄鉱石生産事業で79億円増加しました。
- ・鉄鋼製品セグメントは、円安による影響に加え、油井管や鋼管の取引が堅調に推移したほか、輸出数量が増加し、54億円の増益となりました。

- ・化学品セグメントは、円安の影響に加え、石油化学品原料トレーディングの復調及びアンモニア価格の上昇により、53億円の増益となりました。
- ・次世代・機能推進セグメントは155億円の減益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の改善125億円に対応する売上総利益の減少が主因です。
- ・エネルギーセグメントは85億円の減益となりました。油田生産設備の改修に伴う生産量の減少によりMitsui E&P Australia（豪州）が85億円の減益となったほか、生産コストの削減により一部相殺されたものの、石炭価格の下落によりMitsui Coal Holdings（豪州）が32億円の減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,397億円の負担となり、前年同期の1,254億円から143億円の負担増となりました。円安の影響により海外子会社の販売費及び一般管理費が増加しました。

社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費交通費	交際費 会議費	通信情報費
当第1四半期 連結累計期間	747	36	81	20	124
前第1四半期 連結累計期間	675	32	77	18	117
増減額	72	4	4	2	7

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第1四半期 連結累計期間	48	36	24	281	1,397
前第1四半期 連結累計期間	43	30	20	242	1,254
増減額	5	6	4	39	143

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

(単位：億円)

オペレーティング ・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
当第1四半期 連結累計期間	90	91	289	166	157	313	155
前第1四半期 連結累計期間	96	74	250	153	137	293	149
増減額	△6	17	39	13	20	20	6

オペレーティング ・セグメント	米州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第1四半期 連結累計期間	154	49	45	1,509	14	△126	1,397
前第1四半期 連結累計期間	119	46	37	1,354	14	△114	1,254
増減額	35	3	8	155	0	△12	143

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は28億円となり、前年同期の45億円から17億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支

利息収支は34億円の負担となり、前年同期の40億円の負担から6億円の負担減となりました。当第1四半期連結累計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです（円は3ヵ月Tibor、米ドルは3ヶ月Liborの月末レートの単純平均）。

	前第1四半期 連結累計期間 (%)	当第1四半期 連結累計期間 (%)
円	0.34	0.23
米ドル	0.46	0.27

受取配当金

受取配当金は494億円となり、前年同期の354億円から140億円の増加となりました。LNGプロジェクト6案件（アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンⅡ）からの受取配当金は合計で415億円となり、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金増加を主因に、前年同期の285億円から130億円増加しました。

有価証券売却損益

有価証券売却損益は88億円の利益となり、前年同期の58億円の利益から30億円の増加となりました。

- ・当第1四半期連結累計期間は、ダイセル株式の売却益33億円を計上しました。
- ・前年同期は、小口の集積です。

有価証券評価損

有価証券評価損は83億円となり、前年同期の113億円から30億円の改善となりました。

- ・当第1四半期連結累計期間は、Valepar優先株のうち、償還期日までの期間が1年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損46億円を計上しました。また、一時的でない投資価値の下落により、LNGプロジェクト宛投資の評価損33億円を計上しました。
- ・前年同期は、株価下落により鉄鋼関連上場株式の評価損49億円を計上したほか、当第1四半期連結累計期間と同様にValepar優先株の評価損26億円を計上しました。

固定資産処分損益

固定資産処分損益は2億円の利益となり、前年同期の13億円の利益から11億円の減少となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産評価損

当第1四半期連結累計期間は、固定資産評価損はありません。前年同期は0億円を計上しました。

雑損益

雑損益は0億円の損失となり、前年同期の112億円の損失から112億円の改善となりました。

- ・当第1四半期連結累計期間は、次世代・機能推進セグメントにおいて、当社の商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益89億円を計上しました。一方、原油・ガス生産事業などで82億円の探鉱費用を計上しました。
- ・前年同期は、原油・ガス生産事業などで73億円の探鉱費用を計上しました。また、次世代・機能推進セグメントにおいて、当社の商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替損失36億円を計上しました。

法人所得税

法人所得税は448億円の負担となり、前年同期の361億円の負担から87億円の負担増となりました。

- ・「法人所得税及び持分法損益前利益」は1,120億円となり、前年同期の879億円から241億円増加したことに伴い、対応する法人所得税も増加しました。
- ・関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う繰延税金負債の取崩は約90億円となり、前年同期から約30億円減少しました(*)。

当第1四半期連結累計期間の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は40.0%となり、前年同期の41.1%から、1.1ポイント低下しました。実効税率の上昇要因として「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する前述の繰延税金負債の取崩額の割合が減少した一方、低下要因として「関連会社持分法損益」に係る税効果の割合が減少しました。

- (*) 当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

関連会社持分法損益—純額

関連会社持分法損益は640億円となり、前年同期の601億円から39億円の増加となりました。

- ・IPP（独立系発電）事業は電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が前年同期比で32億円改善したことを主因に40億円の増益となりました。
- ・豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Co.（豪州）は、鉄鉱石価格の下落に一部相殺されたものの、円安の影響により34億円の増益となりました。
- ・生活産業セグメントの持分法投資先について、一時的でない投資価値の下落により投資の評価損を計上しました。

非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は54億円の負担となり、前年同期の75億円の負担から21億円の負担減となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は1,258億円となり、前年同期の1,044億円から214億円の増加となりました。

②オペレーティング・セグメント情報

当第1四半期連結累計期間より、従来次世代・機能推進セグメントに含まれていた港湾や空港ターミナル等の物流インフラ事業を機械・インフラセグメントに、液晶や電子デバイス等の先端材料事業を化学品セグメントに、TVショッピングや放送等のメディア事業を生活産業セグメントに、それぞれ移管しました。また、従来金属資源セグメントに含まれていた三井物産メタルズの鉄スクラップ等関連事業を鉄鋼製品セグメントの三井物産スチールに移管しました。これらの変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

オペレーティング・セグメント別四半期純利益（損失）（三井物産（株）に帰属）

(単位：億円)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
鉄鋼製品	△23	31	54
金属資源	307	331	24
機械・インフラ	36	52	16
化学品	10	77	67
エネルギー	563	597	34
生活産業	28	△7	△35
次世代・機能推進	39	△9	△48
海外	126	166	40
その他/調整・消去	△42	20	62
連結合計	1,044	1,258	214

鉄鋼製品セグメント

売上総利益は144億円となり、前年同期の90億円から54億円の増益となりました。円安による影響に加え、油井管や鋼管の取引が堅調に推移したほか、輸出数量が増加しました。

営業利益は50億円となり、前年同期の5億円の損失から55億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は14億円となり、前年同期の1億円から13億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は31億円となり、前年同期の23億円の純損失から54億円の増益となりました。上記のほか、前年同期において、株価下落により鉄鋼関連上場株式の評価損43億円を計上しました。

金属資源セグメント



売上総利益は501億円となり、前年同期の409億円から92億円の増益となりました。主な要因は、豪州の鉄鉱石生産事業における円安の影響です。

なお、当第1四半期連結累計期間に適用された販売価格は、前年同期に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。

Mitsui Iron Ore Development (豪州) 及びMitsui-Itochu Iron (豪州) の売上総利益は、鉄鉱石価格の下落に一部相殺されましたが、円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により、それぞれ52億円及び27億円の増益となりました。

営業利益は409億円となり、前年同期の334億円から75億円の増益となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は259億円となり、前年同期の236億円から23億円の増益となりました。Robe River Mining Co. は129億円となり、前年同期の95億円から34億円の増益となりました。鉄鉱石価格の下落に一部相殺されましたが、円安の影響により増益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は331億円となり、前年同期の307億円から24億円の増益となりました。

機械・インフラセグメント

売上総利益は279億円となり、前年同期の242億円から37億円の増益となりました。

- ・プロジェクト本部は、7億円の増益となりました。
- ・機械・輸送システム本部は、南米の自動車及び鉱山・建設機械関連事業が堅調に推移し、30億円の増益となりました。

営業損失は33億円となり、前年同期の42億円から9億円の改善となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は88億円となり、前年同期の71億円から17億円の増益となりました。

- ・プロジェクト本部は、58億円の増益となりました。IPP（独立系発電）事業の本セグメント持分は、全体で49億円となり前年同期の9億円から40億円の増益となりました。電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が7億円の損失となり、前年同期の39億円の損失から32億円改善したほか、インドネシアのパイトン3や中国の賀州石炭火力の商業運転開始に伴う新規貢献がありました。
- ・機械・輸送システム本部は、41億円の減益となりました。北米の自動車関連事業が減益となったほか、当第1四半期連結累計期間はGeneral Electricによる航空機エンジン開発に係る研究開発費負担がありました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は52億円となり、前年同期の36億円から16億円の増益となりました。

化学品セグメント

売上総利益は203億円となり、前年同期の150億円から53億円の増益となりました。

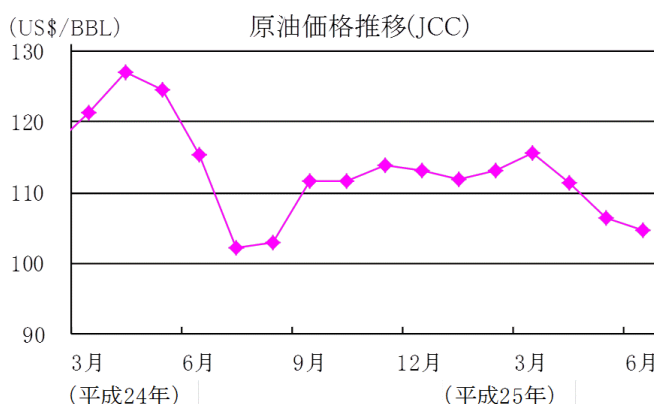
- ・基礎化学品本部は、前年同期に不調であった石油化学品原料トレーディングの復調により、20億円の増益となりました。
- ・機能化学品本部は、33億円の増益となりました。円安の影響に加え、アンモニア価格の上昇により Kaltim Pasifik Amoniak（インドネシア）が増益となったほか、Mitsui Agri Science International（ベルギー）も農薬販売が堅調に推移し増益となりました。

売上総利益の増益を反映して、営業利益は37億円となり、前年同期の3億円の営業損失から40億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は16億円となり、前年同期の23億円から7億円の減益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は77億円となり、前年同期の10億円から67億円の増益となりました。上記のほか、当第1四半期連結累計期間において、ダイセル株式の売却益33億円を計上しました。

エネルギーセグメント



当第1四半期連結累計期間及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ112米ドル/バレル及び117米ドル/バレルと推計されます。

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は444億円となり、前年同期の529億円から85億円の減益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- ・Mitsui E&P Australiaは、油田生産設備の改修に伴う生産量の減少により85億円の減益となりました。
- ・Mitsui Coal Holdingsは、生産コストの削減により一部相殺されたものの、石炭価格の下落により32億円の減益となりました。

営業利益は288億円となり、前年同期の393億円から105億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は177億円となり、前年同期の135億円から42億円の増益となりました。円安の影響により Japan Australia LNG (MIMI) (豪州) が増益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は597億円となり、前年同期の563億円から34億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・LNGプロジェクト6案件（アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンII）からの受取配当金は合計で415億円となり、前年同期の285億円から130億円増加しました。主な要因は、サハリンIIプロジェクトからの受取配当金の増加です。
- ・当第1四半期連結累計期間において、一時的でない投資価値の下落により、LNGプロジェクト宛投資の評価損33億円を計上しました。
- ・持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約30億円減少しました。
- ・当第1四半期連結累計期間はMitsui E&P Mozambique Area 1（英国）などで80億円の探鉱費用を計上しました。前年同期は71億円の探鉱費用を計上しました。

生活産業セグメント

売上総利益は275億円となり、前年同期の259億円から16億円の増益となりました。

- ・食糧本部は5億円の増益となりました。取扱数量増加により穀物取引が増益となりました。
- ・食品事業本部は9億円の減益となりました。国内の食品事業が減益となりました。
- ・コンシューマーサービス事業本部は19億円の増益となりました。前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に買収したPaul Stuart（米国）による新規貢献がありました。

営業損失は40億円となり、前年同期の30億円の損失から10億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は19億円となり、前年同期の56億円から37億円の減益となりました。

- ・食糧本部は1億円の増益となりました。
- ・食品事業本部は4億円の減益となりました。
- ・コンシューマーサービス事業本部は34億円の減益となりました。同本部の持分法投資先について、一時的でない投資価値の下落により投資の評価損を計上しました。

四半期純損失（三井物産(株)に帰属）は7億円となり、前年同期の28億円の純利益から35億円の減益となりました。

次世代・機能推進セグメント

売上総利益は25億円の損失となり、前年同期の130億円の利益から155億円の減益となりました。当第1四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益89億円及び為替損失36億円に対応する売上総利益が含まれており、当該為替損益の改善125億円に対応する売上総利益が減少したことが主因です。また、米国のベンチャー投資事業で投資の評価損及び売却損を計上したほか、Mitsui & Co. Commodity Risk Management（英国）がトレーディング不調により減益となりました。

営業損失は180億円となり、前年同期の18億円から162億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は38億円の利益となり、前年同期の43億円から5億円の減益となりました。

四半期純損失（三井物産(株)に帰属）は9億円となり、前年同期の39億円の純利益から48億円の減益となりました。上記のほか、当第1四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益89億円及び為替損失36億円を雑損益に計上しました。

米州セグメント

売上総利益は182億円となり、前年同期の173億円から9億円の増益となりました。前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に買収したCinco Pipe And Supplyによる新規貢献がありました。

営業利益は27億円となり、前年同期の33億円から6億円の減益となりました。売上総利益が増加した一方、円安の影響による販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は15億円となり、前年同期の13億円から2億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は28億円となり、前年同期の37億円から9億円の減益となりました。

欧州・中東・アフリカセグメント

売上総利益は77億円となり、前年同期の37億円から40億円の増益となりました。販売用不動産の売却益を計上したことにより、MBK Real Estate Europe（英国）が35億円の増益となりました。

営業利益は27億円となり、前年同期の9億円の営業損失から36億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は1億円となり、前年同期と同額となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は38億円となり、前年同期の0億円から38億円の増益となりました。

アジア・大洋州セグメント

売上総利益は35億円となり、前年同期の27億円から8億円の増益となりました。

営業損失は10億円となり、前年同期と同額となりました。

関連会社持分法損益は10億円となり、前年同期の21億円から11億円の減益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は100億円となり、前年同期の89億円から11億円の増益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有するMitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron及びMitsui Coal Holdingsの本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

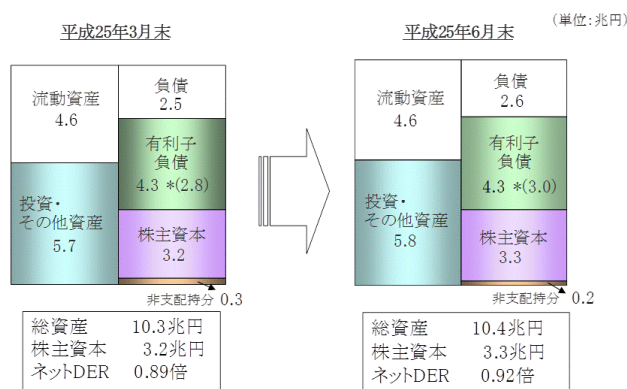
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

①資産及び負債並びに資本

平成25年6月末の総資産は10兆4,428億円となり、平成25年3月末の10兆3,246億円から1,182億円増加しました。流動資産合計は4兆5,712億円となり、平成25年3月末の4兆6,315億円から603億円減少しました。現金及び現金同等物が742億円減少しました。また、売上債権等が21億円増加した一方、棚卸資産は39億円の減少となりました。売上債権等は、取扱数量の増加によりエネルギーセグメントや米州セグメントで増加しましたが、機械・インフラセグメントにおけるブラジル油・ガス田開発用FPSOリース事業からの融資回収や次世代・機能推進セグメントの貴金属リース取引における減少に一部相殺されました。

流動負債は3兆1,869億円となり、平成25年3月末の3兆453億円から1,416億円増加しました。短期債務が813億円増加したほか、当社における短期化により1年以内期限到来の長期債務が691億円増加しました。一方、仕入債務等は311億円の減少となりました。取扱数量の増加により生活産業セグメントやエネルギーセグメントで増加しましたが、次世代・機能推進セグメントの貴金属リース取引において減少しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本（Working Capital）は1兆3,843億円となり、平成25年3月末の1兆5,862億円から2,019億円減少しました。



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産-非流動」、「その他の資産」の合計は5兆8,716億円となり、平成25年3月末の5兆6,931億円から1,785億円増加しました。

このうち、投資及び非流動債権は4兆256億円となり、平成25年3月末の3兆9,588億円から668億円増加しました。

- ・ 関連会社に対する投資及び債権は2兆3,790億円となり、平成25年3月末の2兆3,253億円から537億円増加しました。主な増加要因は、以下の通りです。

- マレーシアにおいてスマートシティ開発を行うMedini Iskandar Malaysiaの19.99%持分取得
- チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資90億円

また、当第1四半期連結結果計期間における関連会社持分法損益の見合いで77億円増加(関連会社からの受取配当金563億円控除後)したことに加え、為替変動の影響により100億円増加しました。

- ・ その他の投資は8,256億円となり、平成25年3月末の8,163億円から93億円増加しました。有価証券評価差額が181億円増加した一方、減損の認識や株式の売却による減少がありました。
- ・ 有形固定資産(減価償却累計額控除後)は1兆6,805億円となり、平成25年3月末の1兆5,703億円から1,102億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。
- イタリア陸上ゴルゴリオネ鉱区テンパロッサ油田の25%権益取得により933億円増加
- 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で182億円増加(為替変動の影響による125億円の増加含む)
- テンパロッサ油田及び米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス事業で107億円増加(同70億円の増加含む)
- 豪州の石炭事業で115億円減少(同130億円の減少含む)
- 豪州の鉄鉱石鉱山で40億円減少(同248億円の減少含む)

長期債務（1年以内期限到来分を除く）は3兆1,140億円となり、平成25年3月末の3兆1,850億円から710億円の減少となりました。当社における短期化による減少が主な要因です。

株主資本合計は3兆2,534億円となり、平成25年3月末の3兆1,818億円から716億円増加しました。利益剰余金の積み上げにより874億円増加したほか、株価の上昇により未実現有価証券保有損益が134億円増加しました。一方、対円での豪ドル安及び伯リアル安に伴う外貨換算調整勘定の悪化により242億円減少しました。

この結果、平成25年6月末の株主資本比率(*1)は31.2%となり、平成25年3月末の30.8%から0.4ポイント上昇しました。平成25年6月末のネット有利子負債は2兆9,938億円となり、平成25年3月末の2兆8,394億円から1,544億円増加しました。また、ネットDER(*2)は0.92倍となり、平成25年3月末の0.89倍から0.03ポイント上昇しました。

(*1) 日本基準を採用する他の本邦企業との比較考量性を勘案し、株主資本を総資産で除した比率を「株主資本比率」と定義しています。

(*2) 当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しています。すなわち、

・短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。

・有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の有利子負債の主要な項目は長期債務（1年以内期限到来分を除く）から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に応えられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネットDERは当社の債務返済能力と株主資本利益率（ROE）向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結 会計期間末 (平成25年6月30日)
	(億円)	(億円)
短期債務	6,631	7,444
長期債務	36,062	36,043
有利子負債合計	42,693	43,487
(控除) 現金及び現金同等物、定期預金	△14,299	△13,549
ネット有利子負債	28,394	29,938
当社株主資本	31,818	32,534
ネットDER (倍)	0.89	0.92

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,123億円の資金獲得となり、前年同期の1,340億円の資金獲得から217億円の減少となりました。当第1四半期連結累計期間は営業利益の積上げ653億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による996億円の資金獲得のほか、営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減に伴う資金支出が649億円ありました。

前年同期との比較では、配当金の入金が420億円増加した一方、営業利益の積上げが67億円減少したほか、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が786億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,854億円の資金支出となり、前年同期の1,088億円の資金支出から766億円の資金支出の増加となりました。当第1四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- ・関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、80億円の資金支出となりました。主な支出は、Medini Iskandar Malaysiaの19.99%持分取得、及びチリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資90億円です。主な回収は、ブラジル油・ガス田開発用FPS0リース事業からの融資回収245億円です。
- ・その他の投資及び事業の取得及び売却・償還の純額は、835億円の資金支出となりました。主な支出はイタリア陸上油田の25%権益の取得983億円です。
- ・賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は969億円の資金支出となりました。主な支出は、豪州の鉄鉱石事業で261億円、米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で247億円、米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス事業合計で233億円、リース用鉄道車輛で94億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは731億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3億円の資金支出となり、前年同期の563億円から560億円の資金支出の減少となりました。当第1四半期連結累計期間は、短期債務の調達増加による877億円の資金獲得があった一方、配当金支払いによる383億円の資金支出のほか、長期債務の調達減少による477億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による7億円の減少もあり、平成25年6月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成25年3月末の1兆4,252億円に比べ742億円減少し、1兆3,510億円となりました。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当連結累計年度の連結業績予想は、第94期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の有価証券報告書において当期純利益（三井物産（株）に帰属）を3,700億円と記載しています。当第1四半期連結累計期間においては、連結業績予想の見直しを行っていません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の金額に重要性はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,829,153,527	1,829,153,527	東京、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,829,153,527	1,829,153,527	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	1,829,153	—	341,481	—	367,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,713,500	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 269,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,823,760,300	18,237,603	—
単元未満株式	普通株式 1,410,527	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,829,153,527	—	—
総株主の議決権	—	18,237,603	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数「普通株式1,823,760,300株」及び議決権の数「18,237,603個」には（株）証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,410,527株」には、当社所有の単元未満自己保有株式89株、単元未満相互保有株式50株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） 三井物産(株)	千代田区大手町1-2-1	3,713,500	—	3,713,500	0.20
（相互保有株式） 日本配合飼料(株)	横浜市神奈川区守屋町 3-9-13	269,200	—	269,200	0.01
計	—	3,982,700	—	3,982,700	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）第3条に従い、改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法に準拠して作成しております。

また、四半期連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物(注記1及び3)	1,425,174	1,351,039
定期預金	4,740	3,904
市場性ある有価証券(注記1、3及び14)	367	373
売上債権等(注記4及び5)		
受取手形及び短期貸付金(前受利息控除後)	291,052	288,937
売掛金	1,608,915	1,599,151
関連会社に対する債権	138,588	152,592
貸倒引当金(注記1)	△16,463	△16,526
棚卸資産(注記1、5及び12)	746,584	742,693
前渡金	135,120	92,161
繰延税金資産－流動(注記1)	15,644	17,985
デリバティブ債権(注記1、12及び14)	61,081	101,108
その他の流動資産	220,729	237,824
流動資産合計	4,631,531	4,571,241
投資及び非流動債権(注記1及び5)		
関連会社に対する投資及び債権(注記3、4、9及び14)	2,325,255	2,378,990
その他の投資(注記3及び14)	816,343	825,553
非流動債権(前受利息控除後)(注記4、12及び14)	523,904	529,829
貸倒引当金(注記4)	△37,362	△40,027
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)	330,627	331,276
投資及び非流動債権合計	3,958,767	4,025,621
有形固定資産－原価(注記1、5及び14)		
土地及び山林	218,801	220,884
建物	442,255	432,411
機械及び装置	1,668,246	1,763,531
鉱業権	203,142	280,216
船舶	42,478	42,430
建設仮勘定	235,084	230,202
有形固定資産合計	2,810,006	2,969,674
減価償却累計額	△1,239,736	△1,289,149
差引有形固定資産合計	1,570,270	1,680,525
無形固定資産(償却累計額控除後)(注記1及び14)	118,448	120,930
繰延税金資産－非流動(注記1)	31,538	31,489
その他の資産	14,027	13,001
資産合計	10,324,581	10,442,807
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
流動負債		
短期債務(注記5)	663,129	744,362
1年以内に期限の到来する長期債務(注記5及び12)	421,211	490,302
仕入債務等		
支払手形	46,057	44,544
買掛金及び未払金	1,438,287	1,392,189
関連会社に対する債務	71,272	87,728
未払費用		
法人所得税(注記1)	54,091	47,677
未払利息	16,985	15,695
その他	80,971	92,321
前受金	98,470	77,679
デリバティブ債務(注記1、12及び14)	83,940	113,068
その他の流動負債(注記1及び10)	70,917	81,378
流動負債合計	3,045,330	3,186,943
長期債務(1年以内期限到来分を除く)(注記5及び12)	3,184,957	3,113,986
退職給与及び年金債務(注記1)	68,312	67,388
繰延税金負債-非流動(注記1)	266,544	267,611
その他の固定負債(注記1、10、12及び14)	319,334	306,316
偶発債務(注記5及び10)		
資本(注記7)		
株主資本		
資本金-普通株式(額面無し)	341,482	341,482
授権株式数 2,500,000,000株		
発行済株式総数		
前連結会計年度末 - 1,829,153,527株		
当第1四半期連結会計期間末 - 1,829,153,527株		
資本剰余金	429,828	429,355
利益剰余金		
利益準備金	69,653	71,713
その他の利益剰余金	2,405,008	2,490,423
累積その他の包括損益(注記1)		
未実現有価証券保有損益(注記3)	135,832	149,150
外貨換算調整勘定(注記12)	△94,912	△119,121
確定給付型年金制度	△74,124	△71,647
未実現デリバティブ評価損益(注記12)	△24,974	△31,930
累積その他の包括損益合計	△58,178	△73,548
自己株式	△5,974	△5,978
自己株式数		
前連結会計年度末 - 4,027,206株		
当第1四半期連結会計期間末 - 4,029,789株		
株主資本合計	3,181,819	3,253,447
非支配持分(注記1)	258,285	247,116
資本合計	3,440,104	3,500,563
負債及び資本合計	10,324,581	10,442,807
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
収益(注記1、7、9、12及び14)：		
商品販売による収益	1,051,990	1,294,027
役務提供による収益	91,351	100,668
その他の収益	36,438	20,907
収益合計	1,179,779	1,415,602
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;"> 売上高(注記1) 前第1四半期連結累計期間： 2,495,597百万円 当第1四半期連結累計期間： 2,783,612百万円 </div>		
原価(注記1、7、9、12及び14)：		
商品販売に係る原価	△925,226	△1,154,273
役務提供に係る原価	△38,643	△38,584
その他の収益の原価	△13,971	△14,958
原価合計	△977,840	△1,207,815
売上総利益	201,939	207,787
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費(注記1、6、7及び9)	△125,403	△139,688
貸倒引当金繰入額(注記1、4及び9)	△4,544	△2,795
受取利息(注記1、4及び12)	6,707	7,602
支払利息(注記1、7及び12)	△10,690	△10,992
受取配当金	35,397	49,412
有価証券売却損益(注記3及び7)	5,758	8,797
有価証券評価損(注記1、3、7及び14)	△11,333	△8,265
固定資産処分損益	1,274	166
固定資産評価損(注記1)	△3	-
雑損益(注記1、7及び12)	△11,161	△27
その他の収益・費用合計	△113,998	△95,790
法人所得税及び持分法損益前利益	87,941	111,997
法人所得税(注記1)	△36,102	△44,810
持分法損益前利益	51,839	67,187
関連会社持分法損益一純額(注記1、7、9及び14)	60,095	63,990
非支配持分控除前四半期純利益	111,934	131,177
非支配持分帰属四半期純利益	△7,487	△5,375
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)	104,447	125,802

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
区分	金額(円)	金額(円)
1株当たり四半期純利益(三井物産(株)に帰属) (注記1及び8)： 「四半期連結財務諸表注記事項」参照	57.23	68.93

【四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
包括損益 (注記1) :		
非支配持分控除前四半期純利益	111,934	131,177
その他の包括損益 (税効果後) (注記1及び7) :		
未実現有価証券保有損益 (注記3)	△38,794	10,963
外貨換算調整勘定発生額 (注記12)	△129,216	△22,487
確定給付型年金制度	1,664	2,494
未実現デリバティブ評価損益 (注記12)	△743	△7,209
その他の包括損益(税効果後)合計	△167,089	△16,239
非支配持分控除前包括損益	△55,155	114,938
非支配持分帰属包括損益 (注記7)	1,318	△4,507
包括損益 (三井物産(株)に帰属)	△53,837	110,431
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
非支配持分控除前四半期純利益	111,934	131,177
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための 修正：		
減価償却費及び無形固定資産等償却	40,168	54,574
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	3,094	965
貸倒引当金繰入額	4,544	2,795
有価証券売却損益	△5,758	△8,797
有価証券評価損	11,333	8,265
固定資産処分損益	△1,274	△166
固定資産評価損	3	—
繰延税金	△5,842	2,156
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△37,868	△13,797
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の増減	153,170	△6,145
棚卸資産の増減	△45,726	15,736
仕入債務等の減少	△73,917	△41,127
未払費用の増減	△13,091	8,428
前渡金の減少	5,017	38,861
前受金の減少	△14,425	△24,922
デリバティブ債権・債務の増減—純額	△10,619	△31,577
短期債務—その他担保付金融取引の減少	—	△22,970
その他—純額	13,285	△1,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,028	112,267

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減－純額	△1,324	794
関連会社に対する投資等の増加	△29,375	△37,745
関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収	12,523	29,762
その他の投資及び事業の取得（取得現金控除後）（注記2）	△15,423	△108,725
その他の投資の売却収入及び償還	19,911	25,237
長期貸付金の増加	△21,270	△28,227
長期貸付金の回収	28,087	30,371
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入	△104,893	△107,299
賃貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入	2,999	10,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,765	△185,404
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増加－純額	32,087	87,742
長期債務の増加	66,266	93,917
長期債務の減少	△101,598	△141,589
非支配持分株主との取引	△1,978	△1,991
自己株式の取得及び売却－純額	△1	△4
配当金支払	△51,111	△38,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,335	△259
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△21,099	△739
現金及び現金同等物の減少－純額	△52,171	△74,135
現金及び現金同等物期首残高	1,431,112	1,425,174
現金及び現金同等物四半期末残高	1,378,941	1,351,039
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

当四半期連結財務諸表作成の基準について

1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当四半期連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法（主として米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション（ASC）等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則、以下「米国会計基準」という）に基づいて作成しております。

なお、当社は、昭和38年5月に米国証券取引委員会（SEC）に米国預託証券を発行登録し、昭和46年2月に同証券を米国NASDAQに登録していましたが、平成23年4月に米国NASDAQへの上場を廃止し、同年7月にSECへの登録を廃止しております。

2. 四半期連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違の内容は次のとおりです。

(1) 四半期連結財務諸表における表示の相違について

(イ) 営業債権債務の区分表示

通常取引に基づいて発生した営業上の債権債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、わが国では流動項目として表示しますが、当四半期連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(ロ) 鉱業権の表示

鉱業権については、わが国では無形固定資産として表示しますが、当四半期連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

(ハ) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式については、わが国では多段階計算方式（営業利益などの小計を多段階式に示す方式）が採用されますが、当四半期連結損益計算書では単純計算方式（総収益から総費用などを小計を示さずに控除する方式）を採用しております。

(ニ) 関連会社持分法損益の表示箇所

当四半期連結損益計算書において、関連会社持分法損益は、税効果前の金額で持分法損益前利益の後に独立項目として表示しております。

(2) 会計処理基準の相違について

(イ) 有価証券

ASC320「投資－債券と持分証券」を適用しており、外貨建て売却可能負債証券の外貨為替レート変動の影響は未実現有価証券保有損益に計上しております。また、ASC860「譲渡とサービシング」を適用しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間の法人所得税及び持分法損益前利益（以下「連結税引前利益」）に対する影響額は4,119百万円（利益）であり、当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は2,633百万円（損失）です。

(ロ) セール・アンド・リースバック

ASC840-40「リース：セール・リースバック取引」を適用しております。

(ハ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(ニ) 連結

ASC810「連結」を適用しております。変動後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。

(ホ) 企業結合

ASC805「企業結合」を適用しており、企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。

(ヘ) 暖簾及びその他の無形固定資産

ASC350「無形資産－暖簾及びその他」を適用しており、暖簾の償却を停止しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は759百万円（利益）であり、当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は1,131百万円（利益）です。

(ト) 退職年金及び退職一時金

ASC715「報酬－退職給付」を適用しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は586百万円（利益）であり、当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は3,139百万円（利益）です。

(チ) 新株発行費用

新株発行に係る費用については、資本剰余金の控除として計上しております。

(リ) 法人所得税の不確実性及び税率変更の影響

法人所得税の不確実性については、ASC740「法人所得税」を適用しております。また、累積その他の包括損益に対して計上している繰延税金資産及び負債への法人税率の変更による影響額は、税率変更が生じた期間の法人所得税に含めております。

四半期連結財務諸表注記事項

1. 四半期連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

(1) 四半期連結財務諸表の基本事項

当社は、米国で一般に認められている会計原則に基づいて当四半期連結財務諸表を作成しております。従って、当四半期連結財務諸表作成に当たり、わが国の四半期財務諸表に関する会計基準に基づく会計処理と相違する事項については所要の修正を行っております。主な修正項目は、デリバティブ及びヘッジ活動に係る処理、投資の非貨幣性交換取引及び外貨建売却可能負債証券の為替レート変動の影響等の投資に係る処理、退職給付に係る処理、連結に係る処理、企業結合に係る処理、暖簾及びその他の無形固定資産に係る処理、変動持分事業体の連結に係る処理、リース取引に係る処理、新株発行費用に係る処理、法人所得税の不確実性及び税率変更に係る処理、後発事象に係る処理などです。

四半期連結損益計算書に表示されている売上高は任意に開示しているもので、当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が代理人として行う取引額との合計で表示しております。当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引額については、当社及び一部の連結子会社が受領する口銭のみを表示しております。当該売上高は、収益、業績指標、流動性や営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの状況を示すものではなく、日本の総合商社において一般的に用いられている指標であり、経営成績についての補足情報として、四半期連結財務諸表の利用者にとって有用なものであるとの観点から開示しております。

(2) 重要な会計方針の要約

連結

当四半期連結財務諸表は、当社、当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社又は子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結し、また、当社及び連結子会社が資産について不可分の持分を所有し、かつ、合併契約により個々の負債持分につき単独で負担を引き受ける石油・ガス産出活動及び鉱山業に従事する非会社組織の共同事業体の資産、負債及び損益の持分を比例連結したものです。ここで変動持分事業体とは、ASC810「連結」に定めるものを意味します。ビジネスに従事していると認定されない変動持分事業体に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）については損益として一時認識されますが、それ以外の連結子会社に対する投資差額については暖簾として会計処理しております。

変動後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。

第1四半期会計期間末が3月末から6月末の間にある一部の子会社については、その第1四半期会計期間末を当社の第1四半期会計期間末である6月末とみなして連結しております。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定として累積その他の包括損益に計上しております。

外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーを含めております。

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、法人向け事業及び個人向け融資事業に係る債権を保有しております。

債務者が法的整理下にある経営破綻の状態に陥っている場合や、経営破綻には至っていないが財務状況の悪化等により債務の弁済に重大な問題が生じている場合などにおいて、最新の情報、事象に基づき減損が生じていると考えられる特定の債権については、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効利率で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価額に基づき、減損の測定を行い、個別に貸倒引当金を計上しております。

上記の特定の債権に該当しない一般債権につき、法人向け事業においては、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積りに基づいて包括的に貸倒引当金を計上しております。一方、個人向け融資事業においては、自動車・二輪自動車の販売金融事業に従事する一部の連結子会社が、個人向けの信用リスクを負っており、債権の期日経過期間ごとの過去の損失の経験に現在の経済状況を勘案した上で包括的に貸倒引当金を計上しております。

各事業において、債権につき、法的整理等による切捨てがあった場合、債務者の資産状況、支払能力などから全額が回収できないことが明らかになった場合、一定期間取引停止後弁済がない場合等、貸倒れに該当する事象が発生した場合に、債権残高を直接減額しております。

棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、主として個別法による原価に基づく低価法により評価しております。

当社及び一部の連結子会社は、貴金属に係る一部の現物商品スワップ取引に関し、現物商品を担保とした金融取引として会計処理しております。

デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」に従い、全てのデリバティブ取引を公正価額で資産又は負債として計上し、公正価額の変動の会計処理をその保有目的とヘッジ指定の有無に基づき決定しております。なお、四半期連結貸借対照表上、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価額と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）又は現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価額を相殺しております。

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料などに係る棚卸資産及び確定契約の公正価額変動リスク、及び見込取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップなどの商品デリバティブ取引を活用しております。

ヘッジ対象の公正価額変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

ヘッジ要件を充足しない商品デリバティブ取引については、公正価額の変動額を商品販売による収益、商品販売に係る原価、又はその他の収益として損益認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として商品デリバティブ取引を活用したトレーディング取引を行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

なお、貴金属取引については、棚卸資産、確定契約及び商品デリバティブ取引からなる商品取引全体の公正価額を適切に四半期連結財務諸表に反映させるため、すべての取引に係る公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

当社及び連結子会社では、金利・為替の相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどの金融デリバティブ取引を行っております。

固定利付資産・負債の金利リスクに起因する公正価額の変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに受取利息又は支払利息として損益認識しております。変動利付資産・負債の金利リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で受取利息又は支払利息として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに受取利息又は支払利息として損益認識しております。

外貨建金銭債権債務、確定契約及び見込取引の為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する為替予約及び通貨スワップのうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で主として商品販売による収益又は雑損益として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分につ

いては直ちに主として雑損益として損益認識しております。

金利通貨スワップのうち、外貨建資産・負債の金利・為替リスクに起因する公正価値の変動リスク又はキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有し、かつ、ヘッジ要件を充足するものについては、それぞれ公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとして処理しております。

ヘッジ要件を充足しない金融デリバティブ取引のうち金利スワップについては受取利息又は支払利息として、また、為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップについては主として雑損益として損益認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として金融デリバティブ取引を活用しております。収益獲得目的の金融デリバティブ取引については、公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

また、当社では、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。これらのヘッジ手段から生じる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジが有効である場合には、当該為替差損益をその他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外事業体宛投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外事業体の清算時に損益認識しております。

なお、ヘッジ会計を適用した商品デリバティブ及び金融デリバティブ取引から生じるキャッシュ・フローは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、ヘッジ対象から生ずるキャッシュ・フローと同じ区分に含めております。

負債証券及び市場性ある持分証券

当社及び連結子会社では、負債証券及び市場性ある持分証券をその取得時に、トレーディング有価証券、満期まで保有する負債証券及び売却可能有価証券の3区分に分類しております。

トレーディング有価証券については、売買目的で保有する有価証券をトレーディング有価証券として分類の上、公正価値で評価し、その未実現保有損益を損益認識しております。

負債証券については、満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合には、満期まで保有する負債証券として分類の上、償却原価法により評価しております。満期日までのプレミアム及びディスカウントに係る償却額は受取利息に含めております。

トレーディング有価証券及び満期まで保有する負債証券に分類されない有価証券については、売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価しております。なお、売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めております。

また、公正価値の下落が一時的でない判断される負債証券及び市場性ある持分証券については、公正価値まで評価減しております。市場性ある持分証券については、市場価値が帳簿価値を下回る程度や期間、投資先の財政状態や将来見通し、為替相場、予測される市場価値の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無などを勘案し、公正価値の下落が一時的なものか否かを判断しております。一方、負債証券については、売却する意思があるか、又は償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超の場合、公正価値まで評価減が実施されます。また売却する意思がなく、かつ償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超でない場合には、信用リスク低下に起因する一時的でない減損は損益に、その他要因に起因する部分はその他の包括損益に計上されます。

売却した負債証券及び市場性ある持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

市場性ない持分証券

市場性ない持分証券については、取得原価にて評価しております。一時的でない価値の下落が生じているものについては公正価値まで減額し、減損を認識しております。公正価値の下落が一時的なものか否かについては、投資先の財政状態や将来見通しなどを勘案して判断しております。

売却した市場性ない持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合弁会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。取得時以降の損益については、内部利益及び配当金に関する適切な調整を行っております。関連会社に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）は持分法投資に関する暖簾として投資簿価に含めております。

また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への持分法投資については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。

リース取引

当社及び連結子会社は、直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースに区分されるファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。

直接金融リース及び販売型リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得利益を取り崩すことで収益認識しております。販売型リースでの販売による収益は、リース開始時に認識しております。レバレッジド・リースの収益は、リース期間にわたり正の純投資額に対して一定の率となるように収益認識しております。直接金融リース及びレバレッジド・リースに係る初期直接費用は、繰延処理の上、リース期間にわたり利息法により償却しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等にその他の収益として収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。賃貸用固定資産を含む有形固定資産の減価償却については、当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。鉱業権については見積耐用年数にわたり定額法又は生産高比例法にて償却しております。

賃借資産を改良するために製作した付属設備については、当該付属設備の耐用年数又は賃借資産のリース期間のいずれか短い期間にわたり償却しております。

多額の設備更新及び拡張は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の設備更新及び改良については発生時に費用認識しております。

長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、保有・使用中の長期性資産及び売却以外の方法により処分する予定の長期性資産について、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フロー総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された長期性資産については、公正価額に基づいて評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、公正価額（売却費用控除後）との比較による低価法を適用しております。

企業結合

当社及び連結子会社は、ASC805「企業結合」に従い、平成21年4月1日以降に行うすべての企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産を暖簾とその他の無形固定資産に分離して認識・開示するとともに、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。段階的な取得に伴い達成された企業結合については、既存部分を取得日の公正価額で再評価し、当該評価差額を損益認識しております。

暖簾及びその他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、暖簾については規則的な償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しており、耐用年数を決定できるその他の無形固定資産（償却無形固定資産）については各々の見積耐用年数にわたって償却するとともにASC360「有形固定資産」に基づき減損処理の要否を検討しております。また、耐用年数を決定できないその他の無形固定資産（非償却無形固定資産）については耐用年数の合理的な見積りが可能になるまで償却せず、ASC350「無形資産—暖簾及びその他」に基づき減損処理の要否を検討しております。

なお、関連会社への持分法投資に関する暖簾については、規則的な償却は行わず、その減損については、ASC323「投資—持分法及びジョイントベンチャー」に基づいて、持分法投資の一時的でない価値の下落による減損処理の一環として検討しております。

石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用などのその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区はASC360に従い、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の要否を検討し、減損したと判定された鉱区については、公正価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区はASC932-360-35-11「探掘活動－石油及びガス：未確認利権鉱区の評価」に従い、会計年度ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、割引前将来キャッシュ・フロー純額法や未確認利権鉱区における権益の残存期間、近隣鉱区の売買事例、探鉱活動、地震探査などの様々な要因を勘案し、総合的に減損の要否を判定しております。

鉱物探掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の探掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した探掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法又は定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の探掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があり、これらの廃石を除去するための費用は剥土費用と呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土費用は原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても、廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に商品販売に係る原価の一部として費用認識されます。鉱床の形態によっては、棚卸資産として計上された産出開始後に発生した剥土費用につき、低価法による調整が必要となる可能性があります。

資産除去債務

当社及び連結子会社は、資産除去債務を公正価額で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

退職年金及び退職一時金

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの制度に係る年金費用は、保険数理計算に基づき算定しております。また、年金資産の公正価値と保険数理計算により算定された給付債務の差額である給付制度の積立状況を四半期連結貸借対照表上で資産及び負債として認識し、数理計算上の差異の未償却残高及び過去勤務債務の未償却残高については、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めるとともに、将来の一定期間にわたって損益として認識しております。

保証

当社及び連結子会社は、ASC460「保証」に従い、保証の履行義務を保証開始時に公正価額にて負債として認識しております。

収益の認識基準

当社及び連結子会社は、収益が実現又は実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品などの引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証拠に基づき、収益を認識しております。具体的な認識基準は次のとおりです。

商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売などが含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、発生コストと工事の進捗状況に合理的な対応関係が認められる場合には工事進行基準、両者が合理的に対応しない場合には工事完成基準により収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入又は販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売又は購入する取引を行っております。これらの取引は四半期連結損益計算書上、純額により表示しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに融資事業に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」の項を、デリバティブ取引に係る収益認識については、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」の項をそれぞれ参照願います。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

法人所得税

法人所得税の金額は、税引前利益及び関連会社持分法損益に基づいて計算しております。繰延税金は、財務会計上の資産・負債と税務計算上の資産・負債との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除を反映し、一時差異、繰越欠損金又は繰越税額控除が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産につき回収可能性に問題がある場合には、評価引当金を計上しております。

豪州の鉱物資源利用税及び拡大石油資源利用税の導入において、平成22年5月1日現在で保有する同法の対象事業資産の税務上の簿価を同時点の公正価値まで引き上げ、将来的にその償却額を税務上損金算入する市場価値法が認められています。豪州の連結子会社及び関連会社の鉄鉱石・石炭・石油事業はこの市場価値法を適用する予定であります。鉱物資源利用税及び石油資源利用税は会計上法人所得税とみなされて、ASC740「法人所得税」に基づく税効果会計の適用を受けるため、会計上の簿価と税務上の簿価（現時点での最善の見積もりによる公正価値）との乖離額に対して繰延税金資産を計上するとともに、回収可能と見込めないと判断した部分に対して評価引当金を計上しております。その回収可能性の判断においては、ロイヤリティや同法上の繰越欠損金に対し法定利率を乗じることにより発生が見込まれる増加額など、同法により規定されている様々な税務減算項目を考慮したうえで、評価引当金を計上しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについては、ASC740「法人所得税」に基づき、四半期連結財務諸表における認識・測定をしております。法人所得税に係る延滞税及び加算税については、四半期連結損益計算書上、法人所得税に含めて表示しております。

1株当たり四半期純利益

三井物産㈱に帰属する1株当たり四半期純利益は四半期純利益（三井物産㈱に帰属）を発行済普通株式（自己株式を除く）の加重平均株数で除して算出し、三井物産㈱に帰属する潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は潜在株式に該当する証券による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

後発事象

当社は、当四半期報告書の提出日である平成25年8月13日までの後発事象を評価しております。

(3) 組替

当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

(4) 非継続事業

当社及び連結子会社は、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で四半期連結損益計算書上の非継続事業に係る損益－純額(税効果後)として区分表示する方針としております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に非継続となった事業に関しては、当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はなく、区分表示しておりません。

(5) 新会計基準

耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結累計期間期首より、ASU2012-02「耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト」にて公表されたASC350「無形資産－暖簾及びその他」内の新規規定を適用しております。

ASU2012-02はASC350を改訂し、定性的要因検討の結果、耐用年数が確定できない無形資産の公正価値が簿価を下回る確率が50%以下の場合には当該資産の公正価値算出を省略することを認めております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

資産と負債の相殺に関する開示

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結累計期間期首より、ASU2013-01「資産と負債の相殺に関する開示の範囲の明確化」にて公表されたASC210「貸借対照表」内の新規規定を適用しております。

ASU2013-01はASU2011-11「資産と負債の相殺に関する開示」の適用範囲を明確化し、区分処理された組込デリバティブ、売現先取引及び買現先取引、並びに証券貸借取引を含む、ASC210-20-45又はASC815-10-45における相殺の対象となる若しくは法的拘束力のあるマスターネットティング契約又は類似の契約に基づくASC815のデリバティブ取引が対象であるとしております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

累積その他の包括利益からの組替調整額の報告

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結累計期間期首より、ASU2013-02「累積その他の包括利益からの組替調整額の報告」にて公表されたASC220「包括利益」内の新規規定を適用しております。

ASU2013-02はASC220を改訂し、その他の包括利益の各構成要素の変動及び累積その他の包括利益の組替調整額に関する開示要件を拡充しております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

2. 企業結合

(1)前第1四半期連結累計期間に発生

前第1四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。

(2)当第1四半期連結累計期間に発生

Total E&P Energia Italia S.r.l

Mitsui E&P Italia A S.r.l (当社の89.34%連結子会社)は、良質でバランスの取れた事業ポートフォリオの構築及びエネルギーの安定供給を目的として、Total E&P Italia S.p.Aの100%子会社で、イタリア陸上ゴルゴリオネ鉱区テンパロッサ油田の25%権益を保有するTotal E&P Energia Italia S.r.lの全株式を取得する契約を平成25年3月18日に締結し、合計98,321百万円(757百万ユーロ)の払い込みをもって、平成25年6月21日に当該取得を完了しました。

当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了しておらず、暫定的な金額で当四半期連結財務諸表に計上しております。当第1四半期連結会計期間末において、暫定的な金額で計上した取得日現在の取得資産の公正価額は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間末において、引受負債は計上されておりません。

	金額
	(百万円)
流動資産	5,059
有形固定資産	93,262
取得資産合計	98,321

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額98,321百万円は、当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「その他の投資及び事業の取得(取得現金控除後)」に含まれております。

3. 市場性ある有価証券及びその他の投資

負債証券及び市場性ある持分証券

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、売却可能有価証券の原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額並びに満期まで保有する負債証券の償却後原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	207,774	403,264	195,583	△93	195,490
市場性ある国外持分証券	19,653	48,399	28,968	△222	28,746
強制償還優先株式	52,923	47,168	1,933	△7,688	△5,755
国債	15	15	0	—	0
その他	285	285	0	—	0

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	3,593	3,593	0	—	0

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	201,205	404,148	202,981	△38	202,943
市場性ある国外持分証券	21,236	58,404	37,628	△460	37,168
強制償還優先株式	45,130	38,358	1,344	△8,116	△6,772
国債	15	15	0	—	0
その他	483	483	0	—	0

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	3,828	3,828	0	—	0

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている売却可能有価証券はありません。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、売却可能有価証券の未実現保有損失及び当該投資の公正価額に関し未実現保有損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現 保有損失	公正価額	未実現 保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	3,404	△315	—	—
負債証券（主に強制償還優先株式）	—	—	38,300	△7,688
合計	3,404	△315	38,300	△7,688

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現 保有損失	公正価額	未実現 保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	2,875	△498	—	—
負債証券（主に強制償還優先株式）	—	—	23,425	△8,116
合計	2,875	△498	23,425	△8,116

当第1四半期連結会計期間末において、公正価額が原価総額に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性ある株式と強制償還優先株式です。市場性ある株式の公正価額が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落によるもので、下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価額が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式につき当第1四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。強制償還優先株式の公正価額が下落した理由は外国為替市場における諸通貨の対円相場下落に起因するものであり、償還期日までの期間が1年未満となった部分については、為替相場の変動による一時的でない公正価額の下落による減損を認識しております。償還期日までの期間が1年以上となる部分については、償還期日と為替相場の傾向から判断した結果、一時的でない公正価額の下落とは認められないことから、当第1四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ9,540百万円及び4,841百万円です。

前第1四半期連結会計期間末及び当第1四半期連結会計期間末において保有するトレーディング有価証券に関し各期間に損益認識された金額（純額）はありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
売却収入	7,285	14,300
売却利益	1,751	7,433
売却損失	△1	—
売却損益(純額)	1,750	7,433

当第1四半期連結会計期間末における、負債証券の内の売却可能有価証券と満期まで保有する負債証券の満期別残高は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	償却後原価	公正価額	償却後原価	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1年以内	13,604	14,948	126	126
1年超5年以内	31,726	23,610	15	15
5年超10年以内	298	298	—	—
10年超	—	—	3,687	3,687
合計	45,628	38,856	3,828	3,828

一部の負債証券発行者は、期前償還する権利を有しております。そのため、上記契約満期日と実際の償還日が異なる場合があります。

負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資は市場性ない持分証券及び長期性預金等からなっており、これらの投資の帳簿価額はそれぞれ360,822百万円及び358,699百万円です。

市場性ない持分証券は取得原価で評価しておりますが、実質価額が下落し、かつ一時的でない判断される場合には公正価額まで減損を認識しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ1,793百万円及び3,423百万円です。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、原価法で評価される市場性ない持分証券の帳簿価額の合計は315,599百万円及び304,396百万円です。

4. 金融債権及び貸倒引当金

ポートフォリオセグメント別残高

前第1四半期連結会計期間末及び当第1四半期連結会計期間末におけるASC310で定義される金融債権（Financing Receivable）の帳簿価額及び対応する貸倒引当金の推移は次のとおりです。以下の金融債権は、主に短期の営業債権を除くファイナンスを目的とする貸付金や非流動営業債権などの債権です。

前第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
期首残高	33,951	9,625	43,576
貸倒引当金取崩額	△485	△3,059	△3,544
貸倒引当金繰入額	2,159	3,075	5,234
その他（注）	14	△652	△638
期末残高	35,639	8,989	44,628
内、包括貸倒引当金	1,039	2,378	3,417
内、個別貸倒引当金	34,600	6,611	41,211
金融債権：			
期末残高	415,605	120,550	536,155
内、包括貸倒引当金設定対象	356,284	109,520	465,804
内、個別貸倒引当金設定対象	59,321	11,030	70,351

（注）主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替及び為替相場変動の影響によります。

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
期首残高	39,845	6,218	46,063
貸倒引当金取崩額	△70	△2,088	△2,158
貸倒引当金繰入額	946	2,102	3,048
その他（注）	2,251	29	2,280
期末残高	42,972	6,261	49,233
内、包括貸倒引当金	1,288	1,554	2,842
内、個別貸倒引当金	41,684	4,707	46,391
金融債権：			
期末残高	537,623	132,659	670,282
内、包括貸倒引当金設定対象	471,603	125,348	596,951
内、個別貸倒引当金設定対象	66,020	7,311	73,331

（注）主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替及び為替相場変動の影響によります。

信用度別残高

法人向け事業に従事する当社及び連結子会社は、社内の債権管理規程である、滞り債権規程に従い債権を滞り債権と一般債権に区分し、毎四半期、評価・管理しております。当社及び連結子会社は、主に以下に該当する相手先に対する債権を滞り債権と定義しています。

- 1) 所在国の銀行取引停止処分又は法的整理下の相手先
- 2) 整理、休業、転廃業となったもの並びに債務超過の状態が相当期間継続し事業好転の見通しのなくなった相手先、天災事故、経済事情、政治事情の急変等により多大の損失を被り支払不能もしくは著しく困難なことが明らかとなった相手先
- 3) 約定期限から1年経過するも、この間に当該期日経過債権の回収がない相手先
また、当社及び連結子会社は滞り債権以外の債権を一般債権と定義しています。

個人向け融資事業に従事する連結子会社においては、毎四半期、期日経過期間別に金融債権を評価・管理しております。

法人向け事業の金融債権の信用度別の帳簿価額は次のとおりです。なお、個人向け融資事業については期日経過期間別残高をご参照下さい。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	法人向け事業							合計
	金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
一般債権	126,037	259,152	1,664	31,760	9,421	11,274	62,297	501,605
滞り債権	3,549	12,343	6,899	3,943	2,449	5,890	8,847	43,920
合計	129,586	271,495	8,563	35,703	11,870	17,164	71,144	545,525

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）

	法人向け事業							合計
	金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
一般債権	134,294	238,383	1,971	30,786	10,123	11,426	65,226	492,209
滞り債権	3,580	12,927	7,220	4,133	2,263	6,082	9,209	45,414
合計	137,874	251,310	9,191	34,919	12,386	17,508	74,435	537,623

法人向け事業の主たる分野別の内容は以下のとおりです。

金属分野・・・・・・・・・・金属資源、鉄鋼製品

機械・インフラ分野・・・・プロジェクト、自動車・建機、船舶・航空

化学品分野・・・・・・・・・・化学品

エネルギー分野・・・・・・エネルギー

生活産業分野・・・・・・食糧、食品事業、コンシューマーサービス事業

次世代・機能推進分野・・・情報産業、金融・新事業推進、物流

期日経過期間別残高

金融債権の期日経過期間別の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	法人向け事業			
	金属	機械・インフラ	化学品	エネルギー
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	125,012	257,341	5,532	28,602
90日以上	4,574	14,154	3,031	7,101
合計	129,586	271,495	8,563	35,703

	法人向け事業			
	生活産業	次世代・機能推進	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	10,092	14,153	66,864	507,596
90日以上	1,778	3,011	4,280	37,929
合計	11,870	17,164	71,144	545,525

	個人向け融資事業
	(百万円)
30日未満（含未経過）	120,353
30日以上90日未満	4,843
90日以上180日未満	2,944
180日以上360日未満	1,311
360日以上	1,739
合計	131,190

法人向け事業及び個人向け融資事業の90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高は僅少です。

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）

	法人向け事業			
	金属	機械・インフラ	化学品	エネルギー
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	134,105	236,116	5,789	29,824
90日以上	3,769	15,194	3,402	5,095
合計	137,874	251,310	9,191	34,919

	法人向け事業			
	生活産業	次世代・機能推進	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	10,653	14,402	70,270	501,159
90日以上	1,733	3,106	4,165	36,464
合計	12,386	17,508	74,435	537,623

	個人向け融資事業
	(百万円)
30日未満 (含未経過)	122,588
30日以上90日未満	4,338
90日以上180日未満	2,539
180日以上360日未満	1,553
360日以上	1,641
合 計	132,659

法人向け事業及び個人向け融資事業の90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高は僅少です。

減損した金融債権

減損した金融債権の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末 (平成25年3月31日)

	法人向け事業							
	金属		機械・インフラ		化学品		エネルギー	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	19,935	4,686	13,429	11,556	4,907	4,377	7,048	4,308
貸倒引当金設定非対象	58	—	632	—	12	—	—	—
合 計	19,993	4,686	14,061	11,556	4,919	4,377	7,048	4,308

	法人向け事業							
	生活産業		次世代・機能推進		その他		合計	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	3,079	2,994	5,886	5,244	10,903	5,371	65,187	38,536
貸倒引当金設定非対象	72	—	16	—	1,379	—	2,169	—
合 計	3,151	2,994	5,902	5,244	12,282	5,371	67,356	38,536

	個人向け融資事業	
	合計	
	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	7,590	4,697
貸倒引当金設定非対象	—	—
合 計	7,590	4,697

減損した金融債権の未払元本と帳簿価額は同額です。

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）

	法人向け事業							
	金属		機械・インフラ		化学品		エネルギー	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	19,984	5,325	14,024	12,907	5,223	4,620	5,105	4,516
貸倒引当金設定非対象	—	—	472	—	—	—	—	—
合計	19,984	5,325	14,496	12,907	5,223	4,620	5,105	4,516

	法人向け事業							
	生活産業		次世代・機能推進		その他		合計	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	4,462	3,968	6,078	4,794	11,144	5,554	66,020	41,684
貸倒引当金設定非対象	70	—	15	—	1,427	—	1,984	—
合計	4,532	3,968	6,093	4,794	12,571	5,554	68,004	41,684

	個人向け融資事業	
	合計	
	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	7,311	4,707
貸倒引当金設定非対象	—	—
合計	7,311	4,707

減損した金融債権の未払元本と帳簿価額は同額です。

減損した金融債権の期中平均帳簿価額は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
11,654	13,189	4,986	5,316	3,006	4,641	14,023	56,815	11,094

前第1四半期連結累計期間における減損した金融債権に関する受取利息計上額は僅少です。

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
19,989	14,279	5,071	6,077	3,842	5,998	12,427	67,680	7,451

当第1四半期連結累計期間における減損した金融債権に関する受取利息計上額は僅少です。

利息を発生主義で認識していない金融債権

当社及び連結子会社は発生主義により利息収益を認識しておりますが、法人向け事業については、金融債権に減損を認めた時点から、個人向け融資事業については、約定期限までに利息の弁済がなされず一定期間を経過した時点から、利息収益の認識は原則として現金主義によっております。その後一定期間内に契約上の利息全額につき弁済を受けた場合に発生主義による計上を再開しております。

金融債権のうち、利息を発生主義で認識していない債権の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
19,993	27,512	4,919	7,048	3,151	5,902	12,282	80,807	7,590

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
19,984	28,596	5,223	5,105	4,532	6,093	12,572	82,105	7,311

債権者による問題の生じた債務の再編（TDR）

当社及び連結子会社が保有する債権のうち、債務者との合意に基づき、当初契約からその返済条件等につき譲歩し、且つ債務者が財務的問題を抱えていると判断された債権については、Troubled Debt Restructuring(TDR)として区分しております。TDRに区分した債権については、TDRに該当することとなった事象に応じて、担保の公正価値及び支払期日延長に伴う将来キャッシュ・フローの変動リスクを考慮して貸倒引当金を設定しております。

個人向け融資事業について、債権の支払期日延長等により、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間にTDRに区分されたことによる財務的影響金額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
条件変更前 債権総額	条件変更後 債権総額	条件変更前 債権総額	条件変更後 債権総額
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
3,850	3,578	2,647	2,305

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、TDRに区分されたことにより貸倒引当金繰入額として認識された金額は僅少です。法人向け事業における上述の財務的影響金額は僅少です。

なお、個人向け融資事業について、平成23年4月1日以降にTDRに区分された債権のうち、前第1四半期連結累計期間において債務不履行となった債権の金額は僅少です。また、平成24年4月1日以降にTDRに区分された債権のうち、当第1四半期連結累計期間において債務不履行となった債券の金額は、1,857百万円です。法人向け事業における上述の財務的影響金額は僅少です。

5. 担保差入資産及び担保として受入れた金融資産

(1) 担保差入資産

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における短期債務、長期債務、支払保証等に係る担保差入資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
売上債権等（短期及び長期）	86,830	84,919
棚卸資産	141,885	98,971
投資	192,808	207,774
賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）	15,748	16,338
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	36,756	22,326
その他	6,538	6,450
合計	480,565	436,778

これら担保差入資産を差入の目的別に分類すると次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
短期債務	147,104	104,071
長期債務	112,994	95,879
支払保証等	220,467	236,828
合計	480,565	436,778

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、当社及び連結子会社には、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金があります。

(2) 担保として受入れた金融資産

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、当社及び連結子会社が商取引の債権担保を目的として受入れた売却あるいは再担保が可能な金融資産の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
預金	918	923
売掛債権等	1,777	2,145
有価証券	5,457	5,774

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、再担保に提供している金融資産及び現先取引により担保として受入れた金融資産はありません。

6. 年金費用及び退職給与

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用－四半期稼得給付	2,406	2,815
予測給付債務に係る利息費用	1,425	1,093
年金資産の期待収益	△1,835	△1,397
過去勤務債務の償却	16	76
数理計算上の差異の償却	2,727	2,674
清算損失	7	—
純期間年金費用	4,746	5,261

7. 資本

株主資本及び非支配持分

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、株主資本、非支配持分及び資本合計の変動額は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）

	株主資本	非支配持分	資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	2,641,318	219,492	2,860,810
当社株主への現金配当支払額	△51,099	-	△51,099
非支配持分株主への配当支払額	-	△7,153	△7,153
包括損益：			
四半期純利益	104,447	7,487	111,934
その他の包括損益（税効果後）			
未実現有価証券保有損益	△35,067	△3,727	△38,794
外貨換算調整勘定発生額	△124,138	△5,078	△129,216
確定給付型年金制度	1,666	△2	1,664
未実現デリバティブ評価損益	△745	2	△743
四半期包括損益	△53,837	△1,318	△55,155
自己株式期中増減	△1	-	△1
非支配持分株主との資本取引その他	△1,103	6,164	5,061
期末残高	2,535,278	217,185	2,752,463

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）

	株主資本	非支配持分	資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	3,181,819	258,285	3,440,104
当社株主への現金配当支払額	△38,327	-	△38,327
非支配持分株主への配当支払額	-	△7,297	△7,297
包括損益：			
四半期純利益	125,802	5,375	131,177
その他の包括損益（税効果後）			
未実現有価証券保有損益	13,318	△2,355	10,963
外貨換算調整勘定発生額	△24,210	1,723	△22,487
確定給付型年金制度	2,477	17	2,494
未実現デリバティブ評価損益	△6,956	△253	△7,209
四半期包括損益	110,431	4,507	114,938
自己株式期中増減	△4	-	△4
非支配持分株主との資本取引その他	△472	△8,379	△8,851
期末残高	3,253,447	247,116	3,500,563

非支配持分株主との資本取引

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における非支配持分株主との資本取引による非支配持分変動額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
子会社持分の非支配持分への異動及び増資による増加	(百万円) 5,288	(百万円) 5,689
子会社持分の非支配持分からの異動による増加	741	84

新規連結に伴う非支配持分の増加

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において新規連結により認識された非支配持分に重要性はありません。

連結子会社の支配喪失に伴う損益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益に重要性はありません。

その他の包括損益

当第1四半期連結累計期間のその他の包括損益の内訳は次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		
	税効果前	税効果	税効果後
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
未実現有価証券保有損益			
期中発生額			
未実現有価証券保有損益	22,694	△7,556	15,138
再分類修正額	△2,592	772	△1,820
外貨換算調整勘定			
期中発生額			
外貨換算調整勘定	△37,676	12,358	△25,318
再分類修正額	1,108	-	1,108
確定給付型年金制度			
期中発生額			
確定給付型年金制度	△218	935	717
再分類修正額	2,750	△990	1,760
未実現デリバティブ評価損益			
期中発生額			
未実現デリバティブ評価損益	△6,237	△922	△7,159
再分類修正額	270	△67	203
その他の包括損益（三井物産(株)に 帰属）－合計	△19,901	4,530	△15,371
非支配持分帰属その他の包括損益	△2,275	1,407	△868
その他の包括損益	△22,176	5,937	△16,239

当第1四半期連結累計期間の累積その他の包括損益から損益への再分類修正額は次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		
累積その他の包括損益の 構成要素詳細	再分類修正額	四半期連結損益計算書に 影響する項目
	(百万円)	
未実現有価証券保有損益		
有価証券の売却	△7,433	有価証券売却損益
有価証券の減損	4,841	有価証券評価損
	△2,592	税効果前
	772	税効果
	△1,820	税効果後
外貨換算調整勘定 関係会社の清算	1,108	雑損益
	1,108	税効果前
	-	税効果
	1,108	税効果後
確定給付型年金制度 過去勤務債務	76	販売費及び一般管理費
数理計算上の差異	2,674	販売費及び一般管理費
	2,750	税効果前
	△990	税効果
	1,760	税効果後
未実現デリバティブ評価損益		
為替契約	1,251	商品販売による収益、商品販売に係る原価、 関連会社持分法損益—純額
金利契約	△1,043	支払利息、関連会社持分法損益—純額
商品契約	62	関連会社持分法損益—純額
	270	税効果前
	△67	税効果
	203	税効果後
再分類修正額合計	1,251	税効果後

(注) 金額の増加(減少)は四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。

8. 1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		
	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	104,447	1,824,949	57.23	125,802	1,825,125	68.93

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	56,631	122,431	79,748	172,179	349,388	186,292	35,507
売上総利益	9,000	40,915	24,196	15,002	52,882	25,929	13,025
営業利益(損失)	△518	33,388	△4,156	△261	39,344	△3,044	△1,756
関連会社持分法損益—純額	84	23,602	7,119	2,305	13,504	5,608	4,276
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	△2,287	30,688	3,580	1,019	56,276	2,788	3,924
平成24年6月30日現在の 総資産	538,202	981,903	1,292,425	667,071	1,551,187	1,246,398	445,830
関連会社に対する 投資及び債権	24,341	506,417	361,499	68,902	148,876	219,836	107,114
減価償却費及び 無形固定資産等償却	430	3,866	3,280	1,919	21,841	2,735	1,294
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	834	24,869	12,032	1,619	55,260	2,878	1,354

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	137,548	24,280	15,298	1,179,302	477	0	1,179,779
売上総利益	17,309	3,721	2,710	204,689	209	△2,959	201,939
営業利益(損失)	3,250	△850	△1,018	64,379	△1,227	8,840	71,992
関連会社持分法損益—純額	1,263	67	2,118	59,946	—	149	60,095
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	3,657	36	8,856	108,537	△170	△3,920	104,447
平成24年6月30日現在の 総資産	430,537	87,639	290,090	7,531,282	2,929,465	△1,812,249	8,648,498
関連会社に対する 投資及び債権	38,925	7,030	132,280	1,615,220	338	39,855	1,655,413
減価償却費及び 無形固定資産等償却	1,341	218	96	37,020	79	3,069	40,168
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	4,237	174	67	103,324	—	1,569	104,893

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	58,311	153,710	93,726	222,786	412,736	220,003	14,461
売上総利益(損失)	14,429	50,135	27,894	20,310	44,385	27,549	△2,528
営業利益(損失)	5,027	40,869	△3,290	3,723	28,843	△4,013	△17,994
関連会社持分法損益—純額	1,433	25,856	8,836	1,580	17,673	1,924	3,810
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	3,074	33,112	5,176	7,681	59,736	△738	△931
平成25年6月30日現在の 総資産	529,185	1,557,994	1,578,630	714,607	2,155,079	1,436,049	599,798
関連会社に対する 投資及び債権	33,846	852,205	496,869	82,412	302,499	250,571	108,306
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	341	6,020	4,447	2,078	33,186	1,862	1,322
	161	26,137	15,005	2,572	54,463	2,202	2,314

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	176,361	36,570	26,462	1,415,126	468	8	1,415,602
売上総利益(損失)	18,165	7,676	3,464	211,479	234	△3,926	207,787
営業利益(損失)	2,695	2,700	△1,020	57,540	△1,146	8,910	65,304
関連会社持分法損益—純額	1,519	62	1,024	63,717	267	6	63,990
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	2,774	3,814	10,007	123,705	2,804	△707	125,802
平成25年6月30日現在の 総資産	514,711	114,085	314,229	9,514,367	3,586,570	△2,658,130	10,442,807
関連会社に対する 投資及び債権	57,246	14,877	172,586	2,371,417	933	6,640	2,378,990
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,011	173	112	51,552	47	2,975	54,574
	2,590	146	218	105,808	19	1,472	107,299

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成24年6月30日現在及び平成25年6月30日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においては、当社において発生する実際の税率と社内で設定している税率との調整などの税金項目△5,772百万円及び△3,774百万円が含まれております。
4. 当第1四半期連結累計期間より、従来「次世代・機能推進」セグメントに含まれていた港湾や空港ターミナル等の物流インフラ事業を「機械・インフラ」セグメントに、液晶や電子デバイス等の先端材料事業を「化学品」セグメントに、TVショッピングや放送等のメディア事業を「生活産業」セグメントに、それぞれ移管しました。
この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
5. 当第1四半期連結累計期間より、従来「金属資源」セグメントに含まれていた当社連結子会社である三井物産メタルズ株式会社の鉄スクラップ等関連事業を、「鉄鋼製品」セグメントに含まれている同じく当社連結子会社である三井物産スチール株式会社へ移管しました。
この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
6. 営業利益（損失）は、四半期連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

10. 偶発債務

(1) 保証

ASC460「保証」に基づく前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における保証残高の内訳はそれぞれ以下のとおりです。なお、潜在的最大支払額は被保証人が債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除していません。潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

保証の種類	保証残高	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
信用保証					
第三者のための信用保証	75,622	12,558	113,843	475	平成57年
関連会社のための信用保証	198,083	875	253,832	3,938	平成58年
従業員住宅融資保証	2,969	-	2,969	-	平成48年
信用保証合計	276,674	13,433	370,644	4,413	
市場価格保証					
手形買戻義務	115,296	112,713	115,296	-	平成26年
リース資産残価保証	7,218	-	7,218	-	平成28年
市場価格保証合計	122,514	112,713	122,514	-	
デリバティブ取引	14,357	-	14,357	1,312	

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）

保証の種類	保証残高	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
信用保証					
第三者のための信用保証	75,244	12,609	135,068	462	平成57年
関連会社のための信用保証	200,627	22,291	268,524	3,861	平成58年
従業員住宅融資保証	2,734	-	2,734	-	平成48年
信用保証合計	278,605	34,900	406,326	4,323	
市場価格保証					
手形買戻義務	125,254	122,234	125,254	-	平成26年
リース資産残価保証	2,097	-	2,097	-	平成28年
市場価格保証合計	127,351	122,234	127,351	-	
デリバティブ取引	11,706	-	11,706	1,980	

信用保証

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、各種の保証を行っており、原債務である借入債務、商事契約上の債務、或いは契約履行義務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

信用保証の内訳は以下のとおりです。

・第三者のための信用保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先のために信用保証を行っております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における多くの保証契約は、概ね平成35年までに満期を迎えます。

・関連会社のための信用保証

当社及び連結子会社は、関連会社の営業活動促進及び関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、関連会社のために信用保証を行っております。主な内容は、東洋エンジニアリング(株)が東南アジアにおいて、同社の名義により受注し施工を行うプラント建設契約に対する契約履行保証などです。当社は発注先に保証状を差入れており、契約義務の不履行が生じた際、発注先は保証状に基づき当社に損害賠償請求権を行使することができます。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における多くの保証契約は、概ね平成37年までに満期を迎えます。

・従業員住宅融資に係る金融機関宛信用保証

当社は、従業員の福利厚生制度の一環として、住宅取得のために従業員が金融機関から融資を受けた残高に対して最長23年の信用保証を行っております。当社は必要に応じて担保を設定することが可能です。

市場価格保証

・手形買戻義務

輸出取引に伴い当社及び連結子会社が発行した為替手形について、取引銀行による買取が行われた後、当該手形に対する債務不履行が発生した場合には、銀行との取引約定に基づき、その手形に対する買戻義務が生じることになります。当該買戻義務の保証残高及び潜在的な最大支払額として、銀行による買取済手形の残高を表示しております。また、当該買取済手形残高のうち、銀行による商業信用状が付されている金額を求償可能額として表示しております。当該買戻義務は概ね1年以内に消滅します。

・リース資産残価保証

一部の連結子会社が借り手となる機関連車リース契約において、連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に貸し手が第三者へリース資産を売却するに当たり、その売却価格が所定の価額を下回った場合にはその差額を負担します。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該残価保証契約は、概ね平成28年までに満期を迎えます。

デリバティブ取引

売建プット・オプションやクレジット・デフォルト・スワップなど一定のデリバティブ取引は、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高い場合には、ASC460「保証」で定義される会計上の保証契約に該当します。

当社及び連結子会社は、取引相手との取引関係などから取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性を考慮して、金融機関・トレーダーなどを取引相手とするデリバティブ取引については開示対象に含めておりません。

ASC460「保証」においては、純額決済される一定のデリバティブ取引について、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高いという結論が得られない場合には、それらのデリバティブ取引を開示対象から除くこととしております。

当社及び連結子会社は、石油・ガス、非鉄金属、貴金属及び食料のデリバティブ取引の一部として売建プット・オプション契約を締結しております。開示対象とされたオプション契約の保証残高及び潜在的な最大支払額は売建プット・オプションの権利行使価格に基づく想定元本の合計により算出しております。また、負債残高として当該オプション契約に係る連結貸借対照表計上額を表示しております。当該プット・オプション契約は概ね1年以内に権利行使期限を迎えます。

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引の市場・信用リスクは、設定された損失限度及びクレジットライ

ンに対するデリバティブの公正価額により管理されており、潜在的な最大支払額は当社及び連結子会社の実際の市場・信用リスクを通常大きく上回っております。

損失補償契約

・貨物引渡しに伴う補償責任

当社及び連結子会社は、貿易取引に関連し船会社に保証状を差し入れることがあります。金額の取決めがないことから潜在的な最大支払額の見積りは困難です。なお、当該補償において損失が発生する可能性は低いと考えており、これらの補償についての負債は計上しておりません。

・Sakhalin Energy Investment社に関する補償責任

当社はSakhalin Energy Investment Company Ltd. (当社持分比率：12.5%)による銀行借入に関連し、当該借入契約に定める同社資産に対する担保権登記が完了していないことに主に起因する損害のうち、当社持分割合相当額を補償する契約を締結しております。この補償契約には金額の定めがなく、潜在的な最大支払額は見積りが困難であります。損失が発生する可能性は低いと考えており、負債は計上しておりません。

なお、Sakhalin Energy Investment Company Ltd.による借入総額は67億米ドルであり、本借入金については約定どおり返済がすすめられております。

製品保証

当社及び連結子会社は、主として住宅などの販売において、販売後の製品の機能につき一定期間保証を行うことがあり、機能未達に基づく販売先の請求に対して補修工事の履行又は補償金の支払に応じております。当該製品の販売時点において過年度の補修費の実績比率などに基づき、補修工事に要する費用あるいは補償金を引当計上しております。主な内容は、三井物産ハウステクノ(株)が販売した住宅の瑕疵担保責任に基づくメンテナンス費用などです。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における多くの保証契約は、それぞれ概ね平成35年及び平成36年までに満期を迎えます。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の増減はそれぞれ以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前々期引当額の 前第1四半期評価替額	四半期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
4,482	△176	71	△46	4,331

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当第1四半期評価替額	四半期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
4,208	△143	112	46	4,223

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の義務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち、損失の予想されるものに対しては、所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

11. 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主に機械・インフラ、化学品セグメントにおいて、リース、ファイナンスなどを行う変動持分事業体に関与しております。

当社及び連結子会社が変動持分事業体の主たる受益者に該当し、当該変動持分事業体を連結すべきか判定するに当たっては、当社及び連結子会社が当該変動持分事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動を指示する権限及び当該変動持分事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務（又は利益を享受する権利）を有しているか否かを定性的に分析しております。

連結対象の変動持分事業体

当社及び連結子会社がASC810「連結」に従い連結している同種のリスクや便益毎に合算区分した変動持分事業体は、以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、主たる活動が単一賃借人リース契約である定期用船を保有する変動持分事業体(用船事業体)、主たる活動が融資である変動持分事業体(融資事業体)の議決権の過半数を保有しております。これらの変動持分事業体は、主として優先株式を含む株式及び借入により資金調達を行っております。

用船事業体の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、それぞれ10,472百万円及び7,882百万円、融資事業体の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、それぞれ34,715百万円及び36,391百万円です。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

連結対象の変動持分事業体のうち、その一部を除き、債権者及び受益持分所有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡求権を有しておりません。

連結対象外の変動持分事業体

当社及び連結子会社が主たる受益者に該当せず連結対象としていないものの、重要な変動持分を所有している変動持分事業体は以下のとおりです。なお、以下には契約等により複数当事者の間で経営成績に重要な影響を与える活動を指示する権限を共有していることから、連結対象外と判定している変動持分事業体が含まれます。

当社及び連結子会社は、原油・ガス生産設備などに係るファイナンスや劣後資金の調達などを目的として設立された多数の変動持分事業体につき、信用保証の差入或いは劣後融資の提供などにより関与しており、重要な変動持分を所有しております。これらの変動持分事業体は、中南米、中東、及び東南アジアなどに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。これらの事業体は、主として銀行借入、優先株式を含む株式の発行により資金調達を行っております。

前連結会計年度末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,650,961百万円及び103,170百万円です。当第1四半期連結会計期間末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,661,336百万円及び82,711百万円です。当該変動持分事業体の総資産額は、当社及び連結子会社が入手しうる直近の情報を使用しております。

想定最大損失額はリース資産の価値の下落や融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額は変動持分事業体に関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、想定最大損失額には当社及び連結子会社の当該変動持分事業体に対する投資、融資及び保証限度額が含まれております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は当該変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

12. デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価額若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、デリバティブ取引及び外貨建借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は以下のとおりです。

デリバティブ取引	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)
	(十億円)	(十億円)
為替契約	3,222	3,004
金利契約	1,496	1,611
商品契約	19,616	23,491
その他	9	9
合計	24,343	28,115

・為替リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどのデリバティブ取引を行っております。また、当社は在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引及び外貨建借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。

・金利リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、資金調達手段の多様化、資金調達コストの削減、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価額の変動の軽減を目的として金利スワップ及び金利通貨スワップを行っております。

・商品価格リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、棚卸資産及び確定契約の公正価額の変動を軽減すること並びに見込取引のキャッシュ・フローを固定化することを目的として商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを行っております。

・リスク管理方針

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署において、取引結果やポジションを都度確認、記帳し、取引相手先との代金決済並びに残高確認を行っております。リスク管理部署は、取引部署が行うデリバティブ取引をヘッジ目的とトレーディング目的に区分し、ヘッジ目的についてはヘッジ対象との対応関係を確認し、ヘッジ目的とトレーディング目的の取引を厳格に区分管理しております。また、リスク管理部署は、デリバティブ取引に関するポジションの総合的な管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に当社担当役員に報告しております。担当役員は、上記を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

・公正価額ヘッジ会計

資産・負債又は確定契約の公正価額の変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引については、その公正価額の変動額を対応するヘッジ対象の公正価額の変動額とともに損益認識しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識された金額に重要性はありません。

当社及び連結子会社では、ヘッジ対象からの損益はヘッジ手段からの損益と相殺される様、同一勘定科目に合わせて使用しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に含まれる公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ見合いのヘッジ対象の損益及びヘッジ手段の損益は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△4,712	金利契約	4,676
雑損益	長期債務	△748	為替契約	574
商品販売に係る原価	棚卸資産	△1,141	商品契約	974
合計		△6,601		6,224

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	7,200	金利契約	△7,195
雑損益	長期債務	881	為替契約	△883
合計		8,081		△8,078

・キャッシュ・フローヘッジ会計

外貨建の資産・負債、確定契約及び見込取引のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップなどの公正価額の変動額については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

変動利付資産・負債のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い受取利息又は支払利息を調整しております。

市況商品のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された商品先渡、商品スワップなどの公正価額の変動額は、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い商品販売による収益又は商品販売に係る原価を調整しております。

ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分は損益認識しております。また、見込取引が予定通り実現しない場合、累積その他の包括損益から損益に再分類しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるそれらの金額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末に計上された累積その他の包括損益のうち、12ヶ月以内に損益への再分類が行われ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれた金額は、それぞれ717百万円の利益及び6,059百万円の損失です。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ最長期間は、1年2ヶ月及び3年4ヶ月であり、その取引のヘッジ手段は為替予約となっております。

・在外事業体に対する純投資のヘッジ会計

在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につき、その他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識しております。

・トレーディング目的のデリバティブ取引及びリスク管理方針

当社及び一部の連結子会社においては、収益獲得を目的として、トレーディング目的で為替予約、金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引を行っており、担当役員はこれらの取引に対し厳格なポジション限度及び損失限度を設けております。また、取引部署（フロント・オフィス）から厳密に分離独立したバック・オフィス及びミドル・オフィス業務担当部署においてトレーディング取引及びマーケットリスクの状況を管理、評価及び分析し、その結果を定期的に担当役員に報告しております。トレーディング目的のデリバティブ取引に係る市場リスク量の計測はVaR（Value at Risk：為替・金利・商品価格などの将来の動きを統計的手法により一定の確率の範囲内で推定し計算される予想最大損失額）などにより行われております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 7,859	(百万円) 6,255
	非流動債権 (前受利息控除後)	6,532	7,682
金利契約	デリバティブ債権	702	1,691
	非流動債権 (前受利息控除後)	28,459	22,891
商品契約	デリバティブ債権	52	317
合計		43,604	38,836
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 31,395	(百万円) 49,809
	その他の固定負債	17,925	13,567
金利契約	デリバティブ債務	89	94
	その他の固定負債	10,873	9,455
商品契約	デリバティブ債務	58	20
合計		60,340	72,945

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 51,371	(百万円) 66,316
	非流動債権 (前受利息控除後)	37,574	36,626
金利契約	デリバティブ債権	475	493
	非流動債権 (前受利息控除後)	4,397	4,929
商品契約	デリバティブ債権	310,523	442,435
	非流動債権 (前受利息控除後)	129,129	158,944
その他	非流動債権 (前受利息控除後)	3,508	3,244
合計		536,977	712,987
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 52,886	(百万円) 49,177
	その他の固定負債	27,416	24,182
金利契約	デリバティブ債務	484	1,192
	その他の固定負債	7,568	5,576
商品契約	デリバティブ債務	299,316	420,017
	その他の固定負債	125,382	171,395
合計		513,052	671,539

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品

デリバティブ 取引以外の 金融商品	勘定科目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)
		帳簿価額	帳簿価額
外貨建借入金	1年以内に期限の到来する長期債務	(百万円) 36,371	(百万円) 67,067
	長期債務 (1年以内期限到来分を除く)	444,132	472,454
外貨建社債	長期債務 (1年以内期限到来分を除く)	7,567	8,017
合計		488,070	547,538

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書、その他の包括損益に及ぼすデリバティブ取引の影響額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	雑損益	574
金利契約	支払利息	4,676
商品契約	商品販売に係る原価	974
合計		6,224

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	雑損益	△883
金利契約	支払利息	△7,195
合計		△8,078

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるキャッシュ・フローヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額(税前)	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	△471				
金利契約	△1,446	支払利息	387		
商品契約	△565			商品販売による収益	197
合計	△2,482		387		197

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	（百万円）		（百万円）		（百万円）
為替契約	△12,563	商品販売による収益 商品販売に係る原価	△987 △450		
金利契約	7,470	支払利息	922		
商品契約	404				
合計	△4,689		△515		—

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による純投資ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	（百万円）		（百万円）		（百万円）
為替契約	8,510			受取利息 雑損益	△201 △1,301
外貨建借入金	12,683			雑損益	130
合計	21,193		—		△1,372

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	（百万円）		（百万円）		（百万円）
為替契約	△14,722			受取利息 雑損益	△578 △1,102
外貨建借入金	△23,576			雑損益	△1,085
合計	△38,298		—		△2,765

(4) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引
前第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	商品販売による収益	△516
	その他の収益	△273
	商品販売に係る原価	△884
	雑損益	4,306
金利契約	その他の収益	146
	受取利息	△176
商品契約	商品販売による収益	△2,425
	その他の収益	11,753
	商品販売に係る原価	2,367
	雑損益	3,137
合計		17,435

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	商品販売による収益	674
	その他の収益	320
	商品販売に係る原価	486
	受取利息	△206
	雑損益	9,406
金利契約	支払利息	334
	雑損益	341
商品契約	商品販売による収益	11,794
	その他の収益	8,534
	商品販売に係る原価	2,034
合計		33,717

・デリバティブ商品に含まれる信用リスクの偶発的特性

当社及び一部の連結子会社における主に商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引の中には、スタンダード&プアーズなど主要格付機関からの信用格付に応じて、担保（証拠金）の極度額が変動する条項もしくは早期解約条項が含まれている場合があります。もし、当社の信用格付が格下げとなった場合には、当該条項に従って、取引相手先はデリバティブ債務の全額又はその一部に相当する担保の差入を当社及び一部の連結子会社に要求することになります。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、信用リスクの偶発的特性を含むデリバティブ債務の公正価額はそれぞれ2,956百万円及び9,663百万円であり、ASC210-20「貸借対照表－相殺」適用によるデリバティブ債権とデリバティブ債務の相殺後の公正価額は、それぞれ1,335百万円及び6,232百万円です。また、これらのデリバティブ債務に対し、それぞれ449百万円及び125百万円の担保を差入れております。なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、信用リスクの偶発的特性が実行された場合にはそれぞれ886百万円及び6,158百万円の追加担保差入もしくは早期解約が要請される可能性があります。

・デリバティブ債権及びデリバティブ債務の相殺

当社連結貸借対照表上、ASC210-20「貸借対照表－相殺」適用によるデリバティブ債権とデリバティブ債務の相殺を行っております。また、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価額と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）又は現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価額を相殺しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるデリバティブ債権及びデリバティブ債務の総額、相殺額、純額は以下のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

デリバティブ取引	デリバティブ債権 (百万円)	デリバティブ債務 (百万円)
(1) 認識済みのデリバティブ債権及び債務の総額	580,581	573,392
(2) 連結貸借対照表で相殺したデリバティブ債権及び債務の総額	446,888	434,931
(3) 連結貸借対照表に表示されたデリバティブ債権及び債務の純額	133,693	138,461

(3)の金額は、連結貸借対照表のデリバティブ債権及び非流動債権（前受利息控除後）に、それぞれ61,081百万円及び72,612百万円、また、デリバティブ債務及びその他の固定負債に、それぞれ83,940百万円及び54,521百万円含まれております。

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）

デリバティブ取引	デリバティブ債権 (百万円)	デリバティブ債務 (百万円)
(1) 認識済みのデリバティブ債権及び債務の総額	751,823	744,484
(2) 四半期連結貸借対照表で相殺したデリバティブ債権及び債務の総額	591,828	589,124
(3) 四半期連結貸借対照表に表示されたデリバティブ債権及び債務の純額	159,995	155,360

(3)の金額は、四半期連結貸借対照表のデリバティブ債権及び非流動債権（前受利息控除後）に、それぞれ101,108百万円及び58,887百万円、また、デリバティブ債務及びその他の固定負債に、それぞれ113,068百万円及び42,292百万円含まれております。

なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表で相殺対象とならなかった関連する金額に金額的重要性はありません。従い、純額によるエクスポージャーは、連結貸借対照表に表示されたデリバティブ債権及び債務の純額と近似しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、デリバティブ債務に対し相殺された差入現金担保の金額は、それぞれ2,931百万円及び21,290百万円であり、また、デリバティブ債権に対し相殺された受入現金担保の金額は、それぞれ14,888百万円及び23,994百万円です。なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、相殺されなかった差入現金担保の金額は、それぞれ29,414百万円及び38,517百万円であり、また、相殺されなかった受入現金担保の金額は、それぞれ2,569百万円及び3,235百万円です。

13. 金融商品

金融商品の公正価額

ASC825-10-50「金融商品：金融商品全般の開示」に基づく公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

公正価額の見積りについては、可能な限り市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合については、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な算出方法により公正価額を算出しております。

- ・市場性ある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債
短期間で期日が到来するため、公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

- ・市場性ある有価証券及びその他の投資
注記3及び注記14を参照願います。

- ・非流動債権及び関連会社に対する債権
変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権については各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

- ・長期債務
変動金利付長期債務の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付長期債務については、各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の借入を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

- ・金融保証と資金供与に関する契約残
金融保証については、保証の残存期間及び保証先の信用度を考慮して計算される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより、公正価額を見積っております。
資金供与に関する契約残の公正価額については、その実行時期及び発生可能性を見積る上で不確定要素があること、また対応する市場もないことから、実務的に算定が不可能であるため、公正価額を算定しておりません。当社はこれらの資金供与に関する契約残から重要な支払が発生する可能性は低いと考えております。

- ・金融デリバティブ
注記14を参照願います。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において算定した金融商品の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)	
	帳簿価額	公正価額(注)	帳簿価額	公正価額(注)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
金融資産（金融デリバティブ取引を除く）				
市場性ある有価証券以外の流動金融資産	3,634,300	3,634,300	3,575,782	3,575,782
非流動債権及び関連会社に対する債権 （貸倒引当金控除後）	407,771	409,678	431,374	432,714
金融負債（金融デリバティブ取引を除く）				
流動金融負債	2,413,370	2,413,370	2,476,767	2,476,767
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	3,765,082	3,857,866	3,764,122	3,843,146

(注)金融資産及び金融負債（金融デリバティブ取引を除く）には、現金及び現金同等物、売掛金、貸付金、買掛金、借入金、社債等が含まれ、それらの公正価額は、以下を除き、主に市場金利等の観察可能なインプットを基に割引キャッシュ・フロー法を用いて評価しており、レベル2に分類しております。

1. 前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、市場性ある有価証券以外の流動金融資産に含まれる現金及び現金同等物の公正価額のうち、レベル1に分類している金額は、それぞれ1,208,441百万円及び1,066,326百万円です。
2. 前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、非流動債権及び関連会社に対する債権（貸倒引当金控除後）に含まれる貸付金等の公正価額のうち、レベル3に分類している金額は、それぞれ178,562百万円及び183,874百万円です。これらは、主に個別債権の信用スプレッド、デフォルト確率、予想損失率等の重要な観察不能なインプットを基に割引キャッシュ・フロー法を用いて評価しております。

信用リスクの集中度

当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関を取引先としているため、取引先の倒産などにより重大な損失が発生する可能性は低いと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。また、必要に応じて取引先に担保等の提供を要求しております。

14. 公正価値測定

ASC820「公正価値測定」は、公正価額を測定日において市場参加者間の通常の取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額と定義しております。公正価額の測定に用いられる公正価額の階層は、ASC820では以下のように規定しております。

- ・ レベル1
活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格
- ・ レベル2
レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。
 - ・ 活発な市場における類似資産・負債の相場価格
 - ・ 活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
 - ・ 資産・負債に関する、相場価格以外の観察可能なインプット
 - ・ 資産・負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット
- ・ レベル3
資産・負債に関する観察不能なインプット

当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

(1) 評価技法

公正価額で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

有価証券

- ・ 市場性ある持分証券及び負債証券は、公正価額で測定しております。
- ・ 取引所で取引されている市場性ある持分証券は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・ 主に、強制償還優先株式及び国債からなる負債証券は、割引キャッシュ・フロー分析、あるいは第三者から取得した相場価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。
- ・ 市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資に一時的でない価値の下落が生じた場合には、公正価額で測定しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算定した公正価額で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資については取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の市場性ない持分証券については、類似証券の取引所の相場価格等を用いて評価しており、レベル2に分類しております。その他の市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、キャッシュ・フロー及び公正価額に影響を与えるその他の要素を用いて調整した純資産に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・ デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・ 取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引の評価は、相場価格に調整を加えており、そうした商品デリバティブ取引は調整内容に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。
- ・ 金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

非金融資産

- ・ 長期性資産には、有形固定資産と償却無形固定資産が含まれております。
- ・ 長期性資産は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。
- ・ 暖簾は、主に第三者による鑑定評価あるいは割引キャッシュ・フロー法を用いて算出された子会社の公正価額に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

非流動債権

- ・ 非流動債権は、債権に設定した担保の公正価額を用いて評価しております。担保の公正価額は、第三者から取得した鑑定書に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

(2) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、コーポレートスタッフ部門管理者に承認された公正価額測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者(経理担当者又は資産評価担当者)が、各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価額を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価額測定の結果は外部者評価結果を含め、帳簿計上前にコーポレートスタッフ部門管理者がレビュー、承認しております。また定期的に測定される市場性ない持分証券の公正価額については、直近の取引事例等を基に、四半期毎に公正価額の変動の有無を分析しております。

(3) 定期的に公正価額で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、定期的に公正価額で測定されている資産及び負債は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	403,264	-	-		
国外持分証券	48,399	-	11,007		
強制償還優先株式	-	47,168	-		
国債	-	15	-		
その他	-	285	-		
持分証券及び負債証券合計	451,663	47,468	11,007		510,138
デリバティブ債権：					
為替契約	-	103,336	-		
金利契約	8	34,025	-		
商品契約	23,085	416,421	198		
その他	-	-	3,508		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	23,093	553,782	3,706	△446,888	133,693
資産合計	474,756	601,250	14,713	△446,888	643,831
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	129,622	-		
金利契約	41	18,973	-		
商品契約	13,486	411,048	222		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	13,527	559,643	222	△434,931	138,461
負債合計	13,527	559,643	222	△434,931	138,461

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	404,148	-	-		
国外持分証券	60,133	-	10,750		
強制償還優先株式	-	38,358	-		
国債	-	15	-		
その他	-	483	-		
持分証券及び負債証券合計	464,281	38,856	10,750		513,887
デリバティブ債権：					
為替契約	-	116,879	-		
金利契約	74	29,930	-		
商品契約	72,453	529,114	129		
その他	-	-	3,244		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	72,527	675,923	3,373	△591,828	159,995
資産合計	536,808	714,779	14,123	△591,828	673,882
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	136,735	-		
金利契約	106	16,211	-		
商品契約	43,504	547,786	142		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	43,610	700,732	142	△589,124	155,360
負債合計	43,610	700,732	142	△589,124	155,360

(注) 相殺調整には、同一相手先との正負ポジションの相殺及び差入・受入現金担保の相殺を認める法的拘束力のあるマスターネットティング契約による相殺金額が含まれております。

前第1四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約
	(百万円)	(百万円)
期首残高	14,569	64
損益合計（実現/未実現）：	-	581
損益	-	581
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	△2,633	△662
購入	1,078	-
売却	△3,711	-
発行	-	-
決済	-	△662
レベル3への振替	-	1
レベル3からの振替	-	11
為替換算による影響	△493	△2
期末残高	11,443	△7
前第1四半期連結会計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	-	130

前第1四半期連結累計期間に計上された損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	57	524	581
前第1四半期連結会計期間末保有資産の未実 現損益の変動による損益計上額	95	35	130

当第1四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約・その他
	(百万円)	(百万円)
期首残高	11,007	3,484
損益合計：	-	△25
損益	-	△25
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	590	△425
購入	590	-
売却	-	-
発行	-	-
決済	-	△425
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替	△1,375	30
為替換算による影響	528	167
期末残高	10,750	3,231
当第1四半期連結会計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	-	50

当第1四半期連結累計期間に国外持分証券で認識された「レベル3からの振替」は、一部の連結子会社で保有する持分証券が取引所に上場されたことに起因するものです。

当第1四半期連結累計期間に計上された損益は、連結損益計算上、「商品販売に係る原価」又は「その他の収益」に含まれております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、定期的に公正価額で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察不能なインプットに係る情報は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	(百万円)			
	940	インカム アプローチ	収益成長率 割引率	0%～40.4% 15%～40%
デリバティブ債権（その他）	4,124	マーケット アプローチ	市場性欠如のディスカウント ボラティリティ・レート	0%～30% 40%～105%
	3,508	マーケット アプローチ	成功確率 割引率	0%～100% 0%～10%

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	(百万円)			
	2,521	インカム アプローチ	収益成長率 割引率	0%～43% 15%～40%
デリバティブ債権（その他）	5,113	マーケット アプローチ	市場性欠如のディスカウント ボラティリティ・レート	0%～30% 50%～105%
	3,244	マーケット アプローチ	成功確率 割引率	0%～100% 0%～10%

重要な観察不能なインプットの変動に係る感応度情報

定期的に公正価額で評価される市場性ない持分証券のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価額は、割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（低下）により増加（減少）します。マーケット・アプローチで評価される投資の公正価額は、収益倍率の上昇（低下）により増加（減少）し、市場性欠如のディスカウントの上昇（低下）により減少（増加）し、また、ボラティリティ・レートの上昇（低下）により増加（減少）します。

定期的に公正価額で評価されるデリバティブ債権（その他）の公正価額は、成功確率の上昇（低下）により増加（減少）し、割引率の上昇（低下）により減少（増加）します。

(4) 非定期的に公正価額で測定される資産及び負債

一部の市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資は、公正価額が下落し、かつその下落が一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減額しております。市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、主に取引相手又は第三者から入手した財務情報に基づいた観察不能なインプットを使用して評価しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、非定期的に公正価額で測定された金融資産は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	2,979	-	-	2,979	△1,102
国外持分証券	609	-	-	609	△691
合計	3,588	-	-	3,588	△1,793

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	-	-	-	-	△1
国外持分証券	10,228	-	-	10,228	△3,422
合計	10,228	-	-	10,228	△3,423

前第1四半期連結累計期間において、非定期的に公正価額で測定された非金融資産に金額的重要性はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、非定期的に公正価額で測定された非金融資産はありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、非定期的に公正価額で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察不能なインプットに係る情報は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
	(百万円)			
非定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	2,974	マーケット アプローチ	株価EV倍率 市場性欠如のディスカウント	0.29～0.36 0%～15%

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
	(百万円)			
非定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	9,958	インカム アプローチ	割引率	14.6%～15.6%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

三井物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷田 英仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 道之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。